

北海道大学 高等教育機能開発総合センター

外部評価委員会の記録

2002～2006年度

(平成14～18年度)

2009年2月実施

北海道大学 高等教育機能開発総合センター

外部評価委員会の記録

2002～2006年度

(平成14～18年度)

2009年2月実施

高等教育機能開発総合センター

点検評価委員会 委員

脇田 稔（委員長・センター長）

安藤 厚（高等教育開発研究部長）

加茂直樹（入学者選抜研究部長）

大野公裕（センター長補佐）

西森敏之（高等教育開発研究部）

木村 純（生涯学習計画研究部）

山岸みどり（入学者選抜研究部）

長澤貢一（学務部長）

松井博和（生涯学習計画研究部長）

小野寺彰（センター長補佐）

小内 透（センター長補佐）

細川敏幸（高等教育開発研究部）

川初清典（生涯学習計画研究部）

鈴木 誠（入学者選抜研究部）

外部評価報告書作成部会 委員

安藤 厚（高等教育開発研究部長）

亀野 淳（生涯学習計画研究部）

池田文人（入学者選抜研究部）

細川敏幸（高等教育開発研究部）

三上直之（生涯学習計画研究部）

事務担当

媚山敏文（学務部学生支援課長）

和田一男（学務部学生支援課）

北海道大学 高等教育機能開発総合センター 外部評価委員会の記録

目 次

外部評価委員会 プログラム・委員名簿.....	1
1 参加者の紹介	2
センター長挨拶	2
センタースタッフの紹介.....	2
委員長および委員の紹介.....	3
2 センターおよび全学教育部の活動について.....	5
センターの活動と自己評価.....	5
全学教育部の活動と自己評価.....	9
質疑応答	12
3 研究部の活動について	19
高等教育開発研究部の活動と自己評価.....	19
生涯学習計画研究部の活動と自己評価.....	21
入学者選抜研究部の活動と自己評価.....	23
質疑応答	26
4 外部評価委員からのコメント.....	32
堀内委員	32
山田委員	33
武谷委員	34
鮎委員	36
池田委員長	37
5 センター側からのコメント	38
脇田センター長	38
安藤高等教育開発研究部長	39
松井生涯学習計画研究部長	40
加茂入学者選抜研究部長	40
6 閉会にあたって	41
脇田センター長	41
池田委員長	41
7 外部評価を終えて（委員長意見）	42
参考資料 1 （3研究部の活動と自己評価）	43
参考資料 2 （外部評価委員への評価依頼項目、評価項目別のコメント：鮎委員）	50

はじめに

このたび外部評価を受けました、北海道大学高等教育機能開発総合センターは、平成7年に、旧教養部の廃止、学部一貫教育の開始とともに、学内共同利用教育研究施設として設置されました。

本センター設置の目的は、本学の全教員の参加を前提とする「北大方式」により、教養教育および基礎教育からなる「全学教育」をさらに維持、発展させることと、全学的に展開される教育、たとえば複数学部にまたがる専門科目や大学院における共通科目などの開発と実施に当たっての調整、高等学校、地域との教育連携および入学者選抜について研究し、それを実践することにあります。

また同時に、全学教務委員会の諮問事項等に対しても積極的に協力することとされています。

そのため、本センターには、全学教育の運営・調整を行う「全学教育部」と、「高等教育開発研究部」、「生涯学習計画研究部」および「入学者選抜研究部」の3つの研究部が置かれ、各研究部にはそれぞれ2～4名の専任教員と学内から選任された3名の研究部長が配置されています。

本学では、各部局が4年に一度点検評価を行うことになっています。その目的は本学の教育研究理念を実現するために、各部局の活動がどの程度効果的に実施されているかを点検評価し、それにもとづき時代と社会の要請に応えることができるよう改善することにあります。

本センターでは、設置以来、平成11年、15年、20年に点検評価報告書を刊行しています。

今回は5名の外部評価委員をお招きし、平成14年度から18年度までの5年間の3研究部と全学教育部の活動およびセンターの管理運営体制を中心に、評価をしていただきました。

18歳人口の急速な減少に対応する入学者選抜制度の改善、昨年12月の中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」をまつまでもなく、高等学校の教育の変化にともなう入学者の「学力の多様化」に対応し、初年次教育でこれを補うための効果的な教育方法の開発、高等学校との連携の強化、遠距離教育、社会人教育等の拡充、さらに本学学生へのキャリア形成教育の充実など、本センターの果たすべき役割は多岐にわたります。とくに「北大方式」と呼ばれる本学の全学教育では、カリキュラムの見直しとともに、単位の実質化のために、GPA制度、履修単位の上限設定など、工夫を凝らして課題の克服に努力してきました。その一部は法人化後の第一期中期目標・中期計画にも盛られていますが、平成18年度の教育改革によって、所期の目標はほぼ達成されたと考えています。

法人化により、大学の管理運営システムも大きく変化しました。総長のリーダーシップの下、教育改革室および全学教務委員会と連携して、本センターの設置目的に沿ってその役割を果たしてゆかねばなりません。そのような意味で、法人化以降の本学の教育の改善状況を検証するためにも、今回の外部評価は大変意義あるものと考えております。

最後になりましたが、本外部評価書の作成に当たり中心的な役割を果たしていただいた各研究部の教員の方々と事務的な仕事の一切を行っていただいた学務部の方々に深甚なる謝意を表しますとともに、この報告書が今後のセンターの発展の指針として活用されることを期待し、各方面からのご批判、ご助言をいただき、これをセンターの改善に結びつけたいと思っております。

高等教育機能開発総合センター長
副学長 脇田 稔

北海道大学 高等教育機能開発総合センター 外部評価委員会

日 時：平成21（2009）年2月12日（木）10:30～17:30
場 所：北海道大学 情報教育館4階 共用多目的教室（1）（2）

1 プログラム

10:30	ミキサーと施設案内（90分） CALL 教室、附属図書館北分館、学務部事務室、大講堂、物理学実験室、情報学教室、 シアターコンプレックス（階段教室＋演習室）
12:00	昼食と休憩（60分）
13:00	開会の辞 センター長挨拶（10分）
13:10	センタースタッフの紹介（5分）
13:15	外部評価委員会委員長および委員の紹介（5分）
13:20	センターおよび全学教育部の活動紹介（30分）と質疑応答（30分）
14:20	休憩（委員打ち合わせ）（40分）
15:00	3研究部の活動紹介（30分）と質疑応答（30分）
16:00	休憩（委員打ち合わせ）（40分）
16:40	外部評価委員およびセンター側からのコメント（50分）
17:30	センター長挨拶 閉会の辞

2 外部評価委員会委員名簿

委員長	池田 輝政	名城大学・副学長
委 員	堀内 秀雄	和歌山大学・生涯学習教育研究センター長・教授
	山田 礼子	同志社大学・教育開発センター所長・大学院社会学研究科教授
	武谷 峻一 バオ ウエイ 鮑 威	九州大学・高等教育開発推進センター・教授 北京大学・教育学院・副教授

外部評価委員会の記録

1 参加者の紹介

(細川) ただ今より、北海道大学高等教育機能開発総合センターの外部評価委員会を開催いたします。私は高等教育開発研究部の細川敏幸です。最初の方、少しだけ司会を務めさせていただきます。よろしくお願いします。

まずははじめに、資料の説明をいたします。委員の皆さんにあらかじめお送りしてあった赤い表紙の「点検評価報告書」、基本的には、これをベースにしてお話を進めさせていただきます。

今日の自己評価の説明については、お手元のプリント、「高等教育機能開発総合センター自己評価」と「3研究部の自己評価」に沿って進めてまいります。

これ以外にも資料をいくつか用意しております。たとえば、北海道大学の概要に関しては、北海道大学のシンボルマークが入っている「北海道大学概要」、最近のセンターの教養教育の展開については「進化するコアカリキュラム」報告書を見ていただくとよくお分かりになるかと思います。

それから、こちらにブルーの表紙の「全学教育科目実施の手引」がございます。これは担当教員用の手引で、これをご覧いただくと、実際の講義がどのように行われているか分かります。それから、こちらのA3の1枚裏表の表は、全学教育に各部局がどのくらい寄与しているかを示した表です。

狭い部屋ですが、今日はマイクを使わせていただいています。これは記録をとるためですので、できるだけマイクを使ってお話ししていただくようにお願いします。

それでは、まず脇田センター長からご挨拶を申し上げます。よろしくお願いします。

センター長挨拶

(脇田) 教育、学生、入試等を担当しております副学長の脇田です。高等教育機能開発総合センターのセンター長を務めております。本日はお忙しいところお集まりいただき、ありがとうございます。

北海道大学は、脱帽起ことと札幌農学校からはじまりますが、最近15年間ぐらいをとりましても、大学設置基準の大綱化、大学院重点化、最後には国立大学法人への転換と、いろいろな大波をかぶつてまいりました。その中で、とくに旧教養部の廃止とこのセンターの設置が一番大きな変化でした。その北大の教養教育を引き継ぎ発展させるため、センターのスタッフには日々ご苦労いただいているわけです。

本日は外部評価を行うにあたり、我々はたくさん資料を用意させていただきました。ぜひ、厳しいことでも、それから建設的なことも、いろいろなご意見をいただいて、評価をお願いしたいと思っております。簡単ではございますが、よろしくお願ひいたします。

センタースタッフの紹介

(細川) 続きまして、本センターのスタッフをご紹介します。まず、センター長補佐の小野寺彰です。

○同じくセンター長補佐の大野公裕です。

○同じくセンター長補佐の小内透は、本日公務のため欠席させていただいています。

本センターはこの他に3研究部から成っています。それぞれの研究部のスタッフをご紹介します。

○まず、高等教育開発研究部、部長の安藤厚です。

○教授の西森敏之です。

○それから、私も高等教育開発研究部に属しております。細川敏幸です。

○そして、特任准教授の山田邦雅です。

○高等教育開発研究部では、毎年、外国から特任教員をお迎えしています。今年は韓国、尚志(サンジ)大学の郭楨(カク・ジン)特任教授です。

○続きまして、生涯学習計画研究部です。部長の松井博和です。

○教授の木村純です。

○同じく教授の川初清典です。

○准教授の亀野淳です。

○同じく准教授の三上直之です。

○生涯学習計画研究部は、毎年、国内から客員教員をお迎えしています。今年度は愛媛大学から佐藤浩章客員准教授をお迎えしています。

○続きまして、入学者選抜研究部です。まず、部長の加茂直樹です。

○教授の山岸みどりです。

○同じく教授の鈴木誠は出張中です。

○続きまして、准教授の池田文人です。

○センターの事務を担当している学務部長の長澤貢一です。

以上がセンターの主だったスタッフです。私の司会はここまでで、ここから先は委員長の池田先生に司会をお願いしたいと思います。よろしくお願ひします。

委員長および委員の紹介

(池田) それでは、これから外部評価委員の方で司会進行をさせていただきます。お手元に配られたブルーの、プログラムが裏表に書かれている紙にもとづいて進めさせていただきます。

まず「委員長および委員の紹介」からはじめさせていただきます。その後「センターおよび全学教育部の活動紹介と質疑応答」、これが紹介30分、質疑30分の計1時間です。それから休憩があり、その際に委員の打ち合わせをさせていただきます。少し分からぬところが残るかもしれませんので、休憩時間を使って、委員で少しディスカッションさせていただくということでございます。

次に「3研究部の活動紹介と質疑応答」。これがまた各30分ずつの1時間、その後また休憩という、2部構成でプログラムがつくられています。

この2部構成の後で、最後に「委員からのコメント」ということで、一人ひとりコメントをさせていただきます。そしてセンター長のご挨拶で終わります。センター長のご挨拶まで、私が司会を務めさせていただいてよろしいですか。

(細川) はい、よろしくお願ひします。

(池田) では、さっそく自己紹介を簡単にしたいと思います。まず私から、そしてプログラムにありますように、堀内先生、山田先生、武谷先生、鮑先生という順番で、ご準備をよろしくお願ひします。

私は今、名城大学で副学長および理事を担当しております。副学長という立場は、教学のトップである学長を補佐するナンバーツーの役目です。理事の役目は、経営のトップである理事長を補佐するナンバーツーの役目です。教学と経営の二つの顔をもって、二人のナンバーワンを補佐しているという立場です。

国立大学も法人化されて、こういう役割も少しは共有できるようになっているかと思いますが、私学の場合は、基本的には経営と教育はきちんと分かれています。分かれていない所もあるかもしれませんけれども、少なくとも名城大学は分かれています。この二つの役割をつなぐのが教育担当ということです。ヒト、モノ、カネを考える理事の役目、それから教育の中身そのものを考える副学長の役目、この二つでやっています。

今回、こういう外部評価委員長という任務を与えていただいて、非常にありがたく思っております。というのは、私が名城大学で今、改革を進めようとするときの国内のモデルは北海道大学です。ここで行われていることは信頼できる内容だと思っています。そういう所でこういう役割を与えていただいて、非常に感謝しております。

今日のディスカッションの中で、これまで分からなかったこと、もしくはいろいろご苦労されていることが明らかにされると思います。私だけでなく、ここにいらっしゃる委員の方々、それから、北海道大学の取組みに関心をもっていらっしゃる全国の方々に、それらを還元できればと思っております。本日はよろしくお願ひします。

それでは、委員の方々に自己紹介をお願いします。まず、堀内先生から。

(堀内) 和歌山大学の生涯学習教育研究センターの堀内です。小さな大学から北大のような大きなセンターの外部評価委員会に出させていただき、ありがとうございます。

現在、86 存在する国立大学（法人）の中で、生涯学習系センターは 27 大学で設置されており、協議会を組織して研究交流を行っています。北大の高等教育機能開発総合センター、とくに生涯学習計画研究部の先生方には、かねてからご指導いただき、非常にお世話になっております。

最近は「ベスト 30」とか「ベスト 40」とか言われて、地方国立大学法人は兵糧攻めの感がございまして、逼迫する財政と、地域からの増大するミッションの間であえいでいます。

和歌山大学は、教育学部、経済学部、システム工学部、観光学部という 4 学部の小さい大学ですが、私どもセンターは、社会貢献と言いますか、地域連携の一つの拠点としてやってまいりました。そういう視点から、今日は主として、貴センターの生涯学習計画研究部の活動に学びつつ、若干のコメントをさせていただきたいと思います。よろしくお願ひします。

(池田) それでは次に山田先生、お願ひします。

(山田) 同志社大学の山田です。今日はよろしくお願ひします。

私は、ここに「教育開発センター所長・教授」となっていますけれども、じつは教育開発センターは、研究教育組織ではなくて行政組織です。私は実際には社会学研究科、社会学部の教員で、教育開発センターでは、全学の FD 関係、大学院教育、そして教育効果などを、責任をもって進めていく行政センターの役割を担当しています。

したがって、非常に私学に特有な組織であるかと思いますが、そういう視点から見たときに、北

海道大学のこういうセンターは非常にうらやましい存在ですし、また私学とどう違うのかなということもございますので、その点を勉強させていただきたいと思います。

ずいぶん昔になりますけれども、生涯学習計画研究部の方に客員教員としてお世話になったことがあります。ここに戻って来られて非常に懐かしく思っております。よろしくお願ひします。

(池田) それでは次に武谷先生、お願ひします。

(武谷) 九州大学の武谷(たけや)です。

高等教育開発推進センターとアドミッションセンターを兼務しています。私自身は工学部の電気系出身で、昔の専門は情報科学でした。東北大学、筑波大学と一緒に国立大の最初のアドミッションセンターができたときにそこに行きました。北大は1年後からスタートされたと思いますけれど、10年間、AO入試と、その直後にはじまりました21世紀プログラムにどっぷり漬かってきました。

北大でもAO入試のお話をさせていただいたことがあって、非常に懐かしく思っています。九州大学と北大は北と南で、旧帝大、学部の数は1個負けますが、いろいろな意味で似たところがありますので、我々の悩みは先生方の悩みでもあるでしょうし、先生方がやっていらっしゃることが我々の方に非常に参考になることも多々あると思います。それで、主に入学者選抜が私の守備範囲ですので、コメントをさせていただけたらと思っております。よろしくお願ひします。

(池田) それでは鮑先生、お願ひします。

(鮑) 中国、北京大学教育学院の鮑威(バオ・ウェイ)と申します。違う国ですけれど、同じ「北大」と呼ばれています。

私は実際、日本と縁が深いのです。九州大学の教育学部の出身で、その後、修士課程と博士課程は東京大学の教育学研究科の出身でした。

3年前に帰国して、今は北京大学の教育学院で、主に一つは高等教育財政、もう一つは高等教育の質の評価、その二つをテーマとして研究を進めています。

昨年は、日本の国立大学財務・経営センターの客員研究員として3ヶ月、日本に来る機会がありました。そのとき、そのセンターの前の所長の大崎仁先生の勧めで、北大の高等教育機能開発総合センターを訪問する機会をいただきました。

そのときは、センターの全学教育、とくにコアカリキュラムについての調査研究の実績が非常に印象深かったです。それで1年後に、評価委員として再び北大を訪問することができて、非常に光栄に思います。今回の評価活動の中では、コメントを申し上げると同時に、やはり我々中国の大学としても、たくさんの面において勉強があるのであると思いますので、どうぞよろしくお願ひします。

(池田) これで外部評価委員の自己紹介を終わらせていただきます。

2 センターおよび全学教育部の活動について

センターの活動と自己評価

(池田) それでは次、プログラムの「センターおよび全学教育部の活動紹介と質疑応答」に移りたいと思います。脇田センター長、よろしくお願ひいたします。

(脇田) 私からは、センター全体の活動および自己評価について申し上げます。

設立からこれまでの経緯

高等教育機能開発総合センターは、1995年に旧教養部を廃止して設置された学内共同利用教育研究施設です。本センターには、学部一貫教育体制の中で初年次教育を実施する全学教育部と、当初は高等教育開発、生涯学習計画の2研究部、2000年度から入学者選抜（企画）研究部、2005年度からは生涯学習計画研究部に生涯スポーツ科学研究部門が置かれています。

センターの発足から今日までの活動は、1回目は1999年、2回目は2003年、3回目は2008年の3月に点検評価報告書としてまとめられ、2003年7月には外部評価が行われています。その目的は、本学の教育理念と目標を実現するための活動がどの程度できているかを自ら点検評価し、それにもとづいて時代と社会の要請に応えることができるよう改善することでした。

今回は5名の外部評価委員をお招きし、3回目の点検評価報告書をもとに、2002年度から2006年度まで5年間の本センターの活動について評価をしていただきます。

2004年に本学が国立大学法人となってからは、中期目標・中期計画にもとづく年次評価、2008年度には中期目標の達成状況に関する中間評価が行われ、来年度は大学評価・学位授与機構による認証評価を受ける予定です。それらの中でも、全学教育をはじめとする本学の教育活動およびセンターの活動について評価が行われます。それにもかかわらずセンター独自の点検評価を行うのは、専任教員をもつ3研究部の活動の評価、および研究部と全学教育部との連携の評価、さらには本センターと学内のさまざまな組織、総長室・教育改革室などとの連携の評価が重要だからです。外部評価委員におかれましては、とくにこの点について、率直かつ建設的な評価をお願いいたします。

センターの目的

本学は、1876年創設の札幌農学校においてウイリアム・クラーク博士が「フロンティア精神」にもとづいて、「実学」とともに「全人教育」を重視した教育を実践して以来、技術や職業に関する知識の修得と併せて、学生が「一個の人間として育つ」ことを重視する教育を行ってきました。

新制北海道大学発足のときにも、新しい学士課程教育の中心は一般教育にあると考え、「各学部の最良の教員たちによる最良の教育内容を提供する」ことを方針とし、一般教育担当の「科目教官」は、教養部教官団を編成しつつ各学部にも分属する形で教養教育のコアとしての役割をはたす一方、各学部の専門教育担当の「講座教官」も交代で一般教育を担当する、「北大方式」と呼ばれる「全学支援」のシステムをつくり上げました。このような一般教育の在り方は、総合大学としてのメリットを生かす先駆的なシステムとして、高く評価されてきました。

1995年から学部一貫教育体制が採用され、旧教養部教官団は各学部・研究科に移りましたが、伝統的な教養・基礎教育重視の方針は堅持され、「責任部局」「全学支援」および「全学協力」による全学教育実施体制を構築し、一般教育を教員組織によってではなく、もっぱらその理念とシステムの力によって維持・発展させてきました。

これについて、本学中期計画には「本学では、教養教育（教養科目）に専門基礎教育（基礎科目）を加えて、全学の責任の下に全学の教員が授業を担当する「北大方式」という特徴ある教育を、以下のとおり「全学教育」として実施する」と記されています。

この新しい教育システムのかなめが、新たに設置された本センターであり、このセンターを含む教育システム全体を、私たちは「新しい北大方式」と呼んでいます。

本センターの第一の目的は、「北大方式」の「全学教育」を、各部局の協力にもとづき、本学の全

教員の参加により、引き続き維持・発展させることにあります。

第二の目的は、全学教育のみならず、全学的に展開される共通教育、たとえば複数学部にまたがる専門科目（互換性科目）や大学院共通授業科目などを開発することです。この目的は、1999年に全学の教務委員会が設置されたときに、センターの新たな任務として加えられたものです。

第三の目的は、高等教育全般、高大連携、入学者選抜、および社会人教育・地域との教育連携について研究し、実践することにあります。近年は、全学および北海道地区の教職員研修の支援も重要な任務になってきています。

つまり、本センターの目的は、個々の学部・研究科等に還元されない本学の教育全体の改革を先導することにあります。4部が連携・協力し、高大連携から入試、教養教育、基礎教育、部局にまたがる学士課程・大学院教育、地域連携教育、社会人教育、および教職員研修の活動を創造的かつ効果的に研究・実施することを目標としています。

組織

本センターの組織は、創設以来さまざまな改良を経て、現在では図 I - 2 - ①（点検評価報告書、50 ページ）のような形になっています。また、図 I - 1 - ②（点検評価報告書、6 ページ）には、センターを中心とした「全学教育のマネジメント体制」をまとめています。

全学教育部は、全学教育の実施に関して必要な事項の企画・調整を行います。

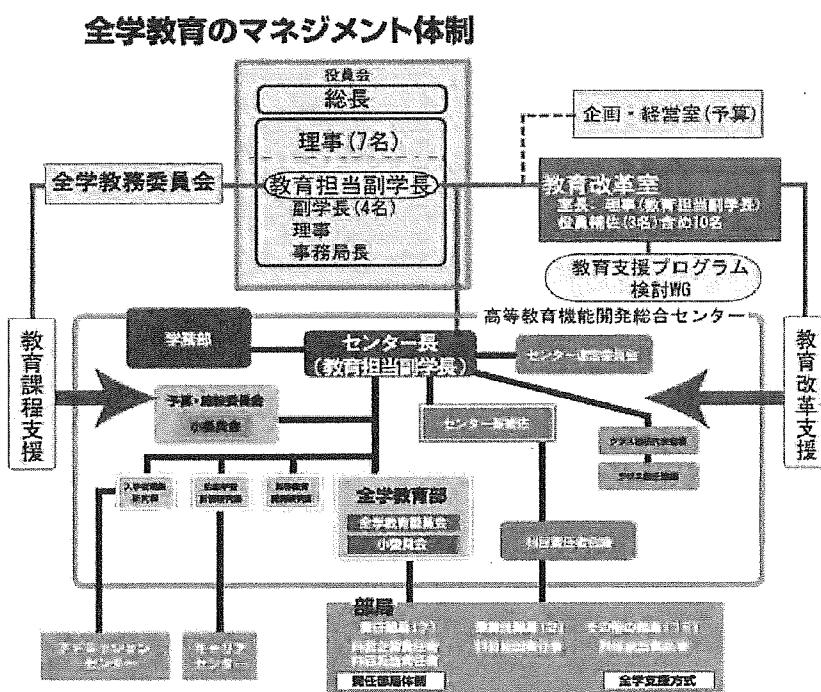
各学部の専門科目と並んで、学士課程教育の車の両輪をなす「全学教育科目」が、全学的支援により円滑かつ効果的に行われるよう、カリキュラムを企画・調整します。

全学教育部には各部局の代表者からなる全学教育委員会が置かれ、その中の小委員会がステアリング・グループとしてきめ細かな調整を行っています。

旧教養部教官団を引き継いだ「責任部局」には科目「企画責任者」、その他の部局には「担当責任者」が置かれ、科目責任者とセンター長補佐で構成する各科目の責任者会議が、担当科目の設計・検証・改善を行い、授業担当教員を組織化し、開講計画を立てています。

また、センターにはクラス担任代表会議と全体会議が置かれ、センター長補佐と各学部のクラス担任が初年次の学生支援における共通の問題について討議・意見交換を行っています。

高等教育開発研究部は、大学全体の教育改革を推進し、大学機能を発展させるために、国内外における教授法、教育業績の評価法など、一般教育、専門教育、大学院教育にわたる高等教育の在り方



に関する研究を行い、全学FD（教育ワークショップ）、全学教育TA研修会などを実施しています。

生涯学習計画研究部は、社会人教育、生涯学習計画および生涯スポーツ科学の体系化、大学開放の在り方など、生涯学習の総合的研究を行い、公開講座を実施しています。

入学者選抜研究部は、入学者選抜方法の改善、AO方式の入学者選抜の在り方など、入学者選抜に関する総合的な研究を行い、入試広報活動や高大連携事業を実施しています。

以上、3つの研究部には合計10名の専任・特任教員と、学内から選出された研究部長が配置され、3研究部長および学内から選出された3名の教員、計6名がセンター長補佐を務めています。補佐の一人は、全学教育委員会および予算・施設委員会の小委員長を兼ねています。

センター長は全学教育部長、学生委員会委員長、教育学生担当副学長・理事、総長室・教育改革室長を兼ねますので、センター各部は、全学教育の実施だけでなく、全学の教育改革・学生支援の充実についても、調査・研究・提言・実施によりセンター長を補佐することになります。

活動

センターの教育改善活動としては、2006年度から、①高校教育の変容にともなう「学生の学力の多様化」に対応しつつ、基礎教育、外国語教育と専門教育の有機的連関の強化をはかるため、新教育課程を導入しました。

また、②学業成績評価に関する教員学生アンケート調査（1997）、履修科目の登録の上限設定に関する北海道大学通則改正（2000）、成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施等に関する教務委員長通知（2002）を踏まえて、①厳格な成績評価（2003～）、②「秀」評価およびGPA制度（2005～）、③1年次における履修登録の上限設定（2006～）の総合的運用による、単位の実質化（授業改善と自習促進）の取組みを、全学に率先して進めています。

3研究部は、新科目的開発、改善効果の測定、公開講座の改善、インターンシップ科目・キャリア教育や全学教育における高大連携の推進などにより、これに貢献してきました。

センター各部の活動の詳細は、このあと各部のプレゼンテーションで紹介されます。

センター全体の自己評価

全体的な自己評価としては、本センターは本学の全学的な教育改革を先導するためのシステムとしてよく機能していると思います。とくに4つの機能の異なる組織が、現実に生じるさまざまな課題や将来起こる可能性の高い事態に対応して、互いに協力し合いながら、柔軟に組織的に対応している点は高く評価されてよいと思います。

本センターは少人数ですが、「組織よりも理念とシステムにもとづいた活動」をモットーとして、3研究部と全学教育部が学内の諸組織と連携し、研究と実践を調和させて、高大連携、入試、全学教育、専門教育・大学院教育における共通教育、社会人教育、他大学・社会との教育連携、教員研修、教育評価など、多岐にわたる課題によく応えています。その活動成果は「センターニュース」『高等教育ジャーナル』などに公表され、学内外から高い関心が寄せられています。

全学教育については、2006年度新教育課程導入の過程で、全学教育委員会、科目責任者会議、各部局の連携が格段に強化され、新教育課程と単位の実質化の取組みの企画→実行→検証→改善（PDCAサイクル）においては、この連携が有効に機能しました。単位の実質化に関しては、全学教育における取組みが、各学部の取組みの先導的役割を果たしました。

互換性科目（異なる学部で展開されている共通の内容をもつ専門科目）、大学院共通授業など、共

通教育の拡充については、教育改革室とも連携して、さらに全学的な検討を進めます。

今後改善されるべき課題としては、各研究部の活動の範囲が年々拡大し、これに的確に対応するには、人的・物的資源の不足が目立つことが挙げられます。

授業改善のための教員研修と研究の義務化、社会人の学び直しの要望の増大、入試広報の強化と入試改革の要請などにより、3研究部の活動場面は飛躍的に拡大し、高度化・複雑化しています。

また、次期中期計画においては、①高等教育の国際的な通用性・信頼性の向上（教育の質保証、単位制度の実質化、FDの充実）、②学生支援の充実、③地域連携教育の推進、④入試改革と学士課程改革の総合的展開などが課題になり、センター研究部には、基本的な調査・研究、取組みの検証・改善などで、より多くの貢献が求められます。

その一方で、センター専任教員は2010年までに2名分が減員されます。これらの状況と課題に的確に対応し、センターの活動の組織的基盤を強化し、活動の質と量を安定的に維持・発展させるため、センター内では、①プロジェクト研究制による3研究部の連携強化、②「FD支援センター」（仮称）、③「エクステンションセンター」（仮称）の設置など、いくつかの組織改革案が検討されています。

限りある人的・物的資源を有効に使うためには、活動のターゲットを適切に絞り込む「しあわせ」をシステムに組み込み、より効果的・効率的な活動を行う必要があります。また、センターの活動は本学の教育改革のかなめと言えますので、センターの組織の在り方について全学的な討論を深め、本学にとって真に必要な研究と実践を確保するため、効果的で効率的な組織を確立する必要があります。

（池田）脇田センター長、ありがとうございました。目標、組織、成果、改善という4つの評価項目にわたって、簡潔にご説明いただきました。

全学教育部の活動と自己評価

（池田）それでは、全学教育部の方から活動報告をさせていただきます。センター長補佐の小野寺先生、お願いします。

（小野寺）センター長補佐の小野寺です。全学教育委員会小委員会の委員長をしています。専門は物理学です。

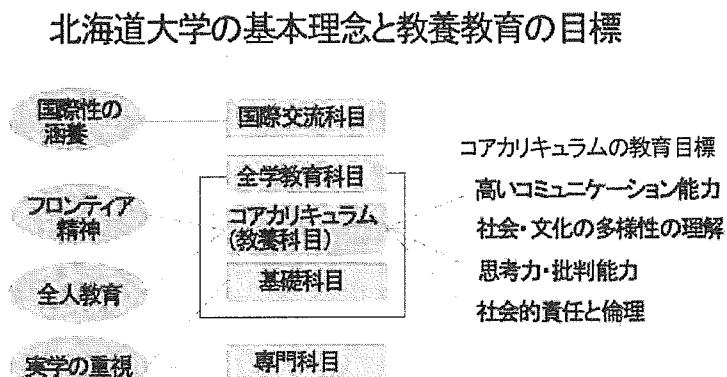
全学教育部・全学教育委員会は「全学教育科目」の企画・運営・調整を行っています。

北大の一般教育の歴史、理念とシステム、センターの組織の概略は、脇田センター長からご説明しましたので、ここでは2002年度以降の全学教育部の活動を中心のご紹介します。

北海道大学の基本理念と教育目標

（図I-1-①、点検評価報告書、6ページ）

北海道大学は、①フロンティア精神、②国際性の涵養、③全人教育、④実学の重視、という教育研究の4つの基本理念と、①高いコミュニケーション能力、②社会や文化の多様性の理解、③独創的



な思考力と建設的な批判能力、④社会的な責任と倫理の自覚、という4つの教育目標を掲げています。

全学教育部の使命は、全学教育の実施を通して、この理念と目標の実現をはかることがあります。

活動と成果

本センターの設置（1995）以来、全学教育委員会、高等教育開発研究部、全学教務委員会（1999年設置）、教育改革室（2004年設置）が連携して、全学教育の教育課程改革と実施体制の強化を進めた結果、全学教育のシステムは新たな段階に到達したといえます。

教育課程改革としては、学部一貫教育と全学教育の開始（1995、第1次教育改革）のあと、教養教育・基礎教育・専門教育を総合した新しい学士課程教育の構築を目指して、「全人教育」の理念にもとづく、教養教育へのコアカリキュラム導入（2001、第2次教育改革）について、「実学の重視」の理念に連なる専門基礎教育と、「国際性の涵養」の核となる外国語教育の改革を中心に、「学生の学力の多様化」に対応し、全学教育と高校教育・専門教育の有機的連関の強化をはかる新教育課程を実施しました（2006、第3次教育改革）。

これと並行して、①科目責任者制度（1999～）と、②準責任部局制度（2004～）の導入により、新しい「北大方式」にもとづく全学教育実施体制の基盤強化が進みました。

一方、成績評価基準の明示と厳格な成績評価の実施等についての教務委員長通知（2002）を出発点として、①全学教育科目的成績評価基準（ガイドライン）の設定と成績分布の公表（2003～）、②「秀」評価およびGPA制度（2005～）、③1年次における履修登録単位数の上限設定（2006～）の導入を行い、その総合的運用により単位の実質化の取組みを進めています。

今後の課題は、①導入科目（一般教育演習、総合科目）、入門科目（数学、理科）による高校教育との接続の改善、②くさび形履修（教養科目の高年次履修）や、理科基礎科目と互換性科目との一体的運用による全学教育と専門教育の有機的連関の強化、③2年次以上における履修登録の上限設定、④早期卒業制度等による学士課程と大学院課程の接続の改善、⑤教員研修（FD）による教育課程改革・授業改善・教員の意識改革の推進、⑥データにもとづいた教育評価などにあります。

①進化するコアカリキュラムの新科目開発（2001～）

新しい全学教育では、伝統的な学科目・講義中心の授業の改善策として、少人数、主題・課題中心、学生参加・双方向型の授業を重視し、一般教育演習、論文指導などの充実をはかりました。

この方針は2001年度コアカリキュラムに受け継がれ、3研究部と連携し、特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）「進化するコアカリキュラム」（2003～06）の補助を受けて、①図書館職員による情報探索指導（2001～）、②地域と連携した芸術科目（2002～）、③フィールド体験型一般教育演習（同）、④工学的創成実験（同）、⑤科学・技術と人間の倫理（2003～）、⑥TOEFL-ITP試験（同）、⑦CALL授業（2004～）、⑧インターンシップ科目（同）、⑨初習理科パイロット授業（同）、⑩キャリアデザイン（2005～）などが開発されました。詳しくは「進化するコアカリキュラム」報告書およびリーフレットをご覧ください。

②新教育課程と単位の実質化（2006～）

上記のようなコアカリキュラムの充実および新たな基礎科目（初習理科）の導入（2004）を踏まえて、教育改革室のWGでさらに検討し、2006年度に、「学生の学力の多様化」に対応して、ステップアップ授業方式と基礎学力の育成を一体的な二本柱とし、全学教育と専門教育の有機的連関の強化をはかる学士課程教育改革と、単位の実質化の取組みに踏み出しました。詳細は点検評価報告書、14～

15 ページをご覧ください。

2006 年度新教育課程における主な改善点としては、①コアカリキュラムの手直し（科目区分の整理など）、②外国語科目、③基礎科目の再編・刷新、④TA 研修の強化などが挙げられます。

単位の実質化の取組みとしては、①厳格な成績評価、②GPA 制度、③履修登録の上限設定、④授業改善と自習促進などがあります。

③新教育課程・単位の実質化の検証と改善（2006～）

新教育課程導入と単位の実質化（上限設定）の結果、学生の履修動向・学修状況に大きな変化が起こりましたので、①新入生の平均履修単位数、②科目ごとの履修者数・1 クラスの平均履修者数、③各部局の授業担当状況・非常勤講師採用数、④附属図書館北分館入館者数、⑤授業の出席率や学期末試験・レポートの成績、⑥CALL オンライン授業の課題完了率と TOEFL-ITP 試験の平均点、⑦1 年次学生の GPA 平均値、⑧自習時間などのデータを検証し、①総合科目（特別講義）および一般教育演習の履修促進、②厳格な成績評価、③GPA 制度、④履修登録の上限設定、⑤単位制度の実質化・授業の実質化・自主的な学習の促進、⑥GPA を利用した修学指導、⑦進級・学位取得状況の調査・点検、⑧外国語教育の改善策、⑨FD、TA 研修の充実などについて検討し、「2007 年度以降の GPA・上限設定・成績評価、カリキュラム、FD 等の改善策」をまとめました。

今後の課題は、全学教育改革の経験を専門教育、大学院教育の改革に活かし、学士課程における単位の実質化、大学院の教育課程の実質化をさらに推進することにあると考えています。

全学教育部の自己評価

2006 年の新教育課程導入と単位の実質化の取組みにより、全学教育のシステムは新たな段階に到達しました。今後の課題は、全学教育と専門教育を総合した新たな学士課程教育の創出、大学院の教育課程の充実、大学全体の国際化に対応した、教育の質保証などです。

具体的には、全学教育に係る今後の課題と改善策は以下のとおりです。

①2005 年度に 4 年次学生を対象に行ったコアカリキュラムの成果に関するアンケート調査では、今も記憶に残っている科目として、一般教育演習がもっとも多く挙げられています。

教育目標の達成度に関しては、②人間や社会の多様性の理解については「良好」、①コミュニケーション能力、③批判的能力の育成については「何とも言えない」、④社会的な責任と倫理については「悪い」と判断されます。倫理教育の充実は、今後のコアカリキュラム改善の課題です。

②今後の検討課題としては、①高大連携科目（高校生の全学教育科目への参加）の本格的展開、②自然科学実験、芸術科目等における大学連携の推進、③倫理科目、体験型学習の新たな展開、④学生主体のサービスラーニングの開発などがあります。

③新教育課程と単位の実質化の企画→実行→検証→改善の過程で、高等教育開発研究部、全学教育委員会、センター運営委員会、教育改革室、全学教務委員会、各部局の連携が有効に機能しました。

①効果的で効率的な教育を目指して、2004→2009 年度に非常勤講師採用数を半減する計画を立て、ほぼ達成されました（全学運用分：710→356 コマ）。

②全学教育における助教、退職教員、特任教員の活用についても整理が進みました。

④その過程で科目責任者会議の機能が強化されましたが、科目責任者は毎年のように交替するので、つねに具体的な課題をもって活動し、形骸化を防ぐ努力が必要です。

⑤残された課題としては、①理科基礎教育における「全学支援」の基盤強化〔(1)責任部局（理学部）

における科目責任者の任務を援助する組織の確立、(2)研究所、センター等の「全学支援」の在り方など]、②外国語教育に関する諸問題 [(1)特任教員(外国人教師)の経費、(2)旧言語文化部(メディア・コミュニケーション研究院)の全学運用定員(流用定員)解消計画への対応]などがあります。これらについては、教育改革室などで引き続き検討します。

⑥初年次学生の指導については、クラス担任マニュアルの改定作業(2007~2009)を通じて、全学教育部、教育改革室、学生相談室、保健管理センター、学生委員会の連携が強化されました。これについては留年・自殺の防止などの大きな課題もあり、さらに緊密な連携が必要です。

今後の検討課題は、①クラス担任会議を春・秋2回開催し、学生支援FDとして充実をはかること、②クラス担任制度に関する規程を整備して組織的基盤を強化することなどです。

⑦教育改革室で「大きくり」入試と学生編成について検討を進め、基本方針を策定しました。

①2006年度新教育課程は、外国語科目・理系基礎科目の基本部分は1年次で履修できるようにし、理科のコース別履修制度、外国語演習等により教養科目の高年次履修(くさび形履修)を促進する態勢を構築するなど、1年次の「大きくり」学生編成に対応できるよう設計されています。

②全学教育実施体制については、全学教育部に専任教員を配置せず、「責任部局」と「全学支援」「全学協力」にもとづく「新北大方式」によって運営される、現在の体制を基本的に維持し発展させるのが現実的と考えています。

③初年次学生の指導については、現在の学部一貫教育体制のもとでも改善すべき点は多く、「大きくり」学生編成導入の機会には、クラス担任制度・学生支援FD・アカデミックアドバイザーフィルムなど、抜本的な強化策を検討する必要があります。

④「大きくり」学生編成に対応する新たな学生所属組織については、これまで10年以上の全学教育実施の経験を踏まえて、現在の全学教育実施体制を維持しつつ、できるだけシンプルで効率的な組織とするのが望ましいと思われます。

質疑応答

(池田) ありがとうございました。脇田センター長、小野寺センター長補佐の方から、センター全体と、全学教育部の動きについてご紹介いただきました。

委員の方々は、お聞きになりながら、いろいろ問題点や疑問点、また強みなどを発見されたと思います。これから質疑応答に移らせていただきますので、よろしくお願いします。委員の方、どなたからでも結構ですので、ご発言をお願いします。

(武谷) 今、最後にお話しになった大きくり入試について、もう少し詳しくお聞かせいただけたらと思います。私は個人的には、学部縦割りよりも大きくりでやるべきだと思っていました、九大の中でもそういうことをいろいろ言つてはいるのですが、なかなか動きません。それで、北大は確かに、以前は東大と同じように類別の入試をされていましたが、そこから学部縦割りになったのはなぜなのか?さらにそこからまた再び大きくりにしようとされているのはどういうことなのか? その辺をちょっとお聞かせいただければと思います。

(小野寺) 北大でいま検討しているのは、前期試験で、理、工、農、薬等を統合した大規模な理系総合枠をつくり、文系は小規模な文系総合枠と学部別の部分を共存させるという案です。専門性が高い

医・歯・獣医や、立地の問題がある水産は別の縦割り中心になります。

以前、北大は文系・理系の「大きく」をやっていました。その後、文系3系・理系3系の系別入試を経て、「少し専門性を強めた教育をしよう」ということで学部縦割りになりました。

ところが昨今の状況では、ご存じのように、学生の質が非常に大きく変わってきまして、大学教育、高校教育の現状を踏まえてどのように対応すべきか、大きな課題があります。そこで、北大ではセンター長・副学長を中心にして5年以上討論を重ねまして、「学生の成長過程を見ながら、専門性を決めるのは、大学に入って1年間いろいろな専門を見た後にできるようなシステムが良いのではないか」ということで、「大きく」入試制度の導入を考えています。

(武谷) 私が拝見して、一番うらやましいなと思ったのは、点検評価報告書の9ページに、全学部ともセンター試験の配点が300点で、二次が450点とある点です。これはもう、すぐに大きくに移れるのではないかと思いました。

ちなみに九州大学では、学部縦割りになった後、各学部で入試の配点や受験科目など、かなり勝手なことをはじめまして、今はもうまったくそろってなくて、デコボコなのですね。ですから、大きくをはじめるとすると、まずその辺からやらなければいけないので、北大ではそこがクリアされているのはすごく良いと、うらやましく思いました。

(脇田) 私どもの方式の特徴として、北大の入試は、昔、系別でやった経験を今も引き継いでいて、全学で統一して試験をやっています。他の大学では学部別に問題を決め、選抜していますが、北大では全部一括してやっています。定員や受験科目は学部別で違いますけれども、あとは出題・採点などすべて全学で一斉にやっています。それで、わりと学部の主張と言いますが、独立性が出にくいという特性が若干あると思います。

ですから、いろいろなところで、学部が関与しないシステムになっているとも言えるのですが、そうは言っても「大きく」をまとめるまでに過去6年ぐらい、代々の副学長がご苦労されて、やつと少し見えてまいりまして、ようやく基本方針がまとめたところです。

(山田) たぶん他の委員の方から全学教育部の組織運営などについてご質問があるかと思いますけれども、私もこの点に関して、研究との関係から若干、質問させていただきたいと思います。

全学教育部の活動は、共通教育など、かなり大きな部分に関わっていて、同時に非常に実践的な面も含んでいるのかと思います。

ただ、この部分のいわゆる成果や効果に関わってまいりますと、おそらく研究の部分がなければ次に進めないところがあり、研究が非常に重要になってくると思います。そこで、この部分は、3研究部が主体となって担われているのか? それとも全学出動態勢で、全学から参加していただいて進められているのか? という点も教えていただければと思います。

(安藤) 2001年度コアカリキュラムについては、特色GPの報告書「進化するコアカリキュラム」に詳しく書いてありますけれども、コアカリキュラムの充実のため、いろいろな新しい科目をつくりました。そのとき一番成功したのは、報告書の表紙に使われているフィールド体験型の一般教育演習(フレッシュマンセミナー)です。練習船に乗ったり、牧場に行ったりする体験学習です。これらの科目の開発には、センター研究部に研究会をつくって、そこに、関係する部局、たとえば水産学部や研究林の施設の方に入ってもらって検討しました。新しい科目を立ち上げるときには、研究部の研究会に、各学部の代表にも来てもらって、科目の中身や、やり方を詰めていきます。

全学教育委員会などで検討すると、中身を前向きに考える前に、「負担が増えるから困る」とか、そういう話になってしまふもので、そこを分けています。センター研究部の研究会であれば、少しあは夢を語ることもできますから。その点、コアカリキュラムの中身の充実については、研究部の活動がずいぶん役に立ったと思います。

2006年度の新教育課程についていえば、理科基礎科目（初習理科）の研究と開発があります。これは研究部の方で、私の前任の研究部長の小笠原（正明）教授らがカリフォルニア大学バークレー校などに行って、そこの400人規模の初年次向けの化学の授業を見て来て、演示実験や、クリッカーによるクイズなどを使った、大人数講義における能動型パイロット授業を北大に導入しました。そういう点でも、研究部の研究会が役に立っています。

(山田) 確認ですけれど、センターの「研究部」というのは、高等教育開発研究部のことと理解してよろしいのですか。

(安藤) 私が言うときは、基本的に高等教育開発研究部です。ただ、単位の実質化については、入学者選抜研究部の山岸先生と協力して、いろいろなデータを集め、表やグラフをつくっています。

それから生涯学習計画研究部の方でも、インターンシップやキャリア教育の関係でいろいろやつていただいています。責任部局に任せておくと、たとえばキャリア教育とか、新しいことは誰もやりませんから、新科目を開発する際には研究部の方で提言します。ただし、提言が入れられないこともあるって、そこは全学教育部とか教育改革室の方でそれを取り上げてもらって、具体化を検討するという役割分担になっています。

(池田) それでは、鮑先生お願いします。

(鮑) 私からは、事実確認を含めて4点質問させていただきます。

事実確認の一つは、先ほど、センターは「組織よりも理念とシステムにもとづいた活動」をモットーとしているというお話をありましたが、それが具体的にどういう意味か、説明していただきたい。

もう一つは、先ほど、コアカリキュラムでは、学生のコミュニケーション能力とか、多様な文化の理解能力とか、そうした能力の向上を目指とされていて、確かに英語のスコアが上がっているというデータを見せていただきましたが、私は、その他の能力がどういうふうに変化しているか？ぜひ紹介していただきたいのです。

たとえば、「社会的責任と倫理の自覚」について、具体的なコアカリキュラムの中でどのような科目を設定され、どのような要素を授業の内容に取り込んでいるのか？非常に興味があります。

もう一点は組織に関してです。センターの今後の計画の中には、新たに「FD支援センター」と「エクステンションセンター」という二つのセンターを増設するという考えが書かれています。ただ、今の人員を考えると負担が大きいという印象をもちます。そういうセンターを増設すると、大学からたとえば人員ポイントを増やしてもらえる可能性があるのかどうか？それを教えていただきたい。

さらに、参加型授業とか体験型授業、実地研修型授業を増やすと、学生一人当たりの教育コストが増えると思います。それが今の北大全体の財政状況から見て、大丈夫かどうか？（もちろんそれは本当に望ましい方向ですけれども）どう考えられているかおうかがいしたい。

(堀内) 今、鮑先生が言われたことと関連するのですが、私は少しマクロな視点から三つほどに要約してお聞きします。全学教育部の自己評価のところで、先ほど小野寺センター長補佐の方からご説明いただきましたが、三つほどちょっと気になることがありましたので、お聞きしたいと思います。

一つは、「全学教育部の自己評価」のプリント7ページ（本書11～12ページ）の「自己評価」の①で、「コミュニケーション能力」や「批判的能力」の育成については「何とも言えない」とか、「社会的な責任と倫理」については「悪い」という判断があります。これはデータにもとづいてお話をされていると思いますが、どうしてこういう結果になったと認識されているのかが一つです。

二つ目は、同じ自己評価の③にありますように、大学全体から考えると、センター部門というのと学部とは違う性格をもっています。全学教育の展開において、センターの人材や定員を縮減することによって、学内の教員の協力体制でやるわけです。私もセンターに所属していますが、学部は所帯が大きいですけれども、北大のような三つの大きな機能をもったセンターの研究者、教員の縮減の下で、こういうことが共存、両立していくのかどうか？というのが二点目です。

それから自己評価の⑥ですが、これは私ども地方国立大学（法人）も同じことで、東大が一番顕著だと聞いていますが、学生の留年や自殺の防止、いわゆるメンタルストレスの問題があります。これについて「緊密な連携」と書いてありますけれど、きめ細かくケアをすればするほど、そういう社会的引きこもりみたいなものを助長する側面もあるかと思います。この辺について、どのような手当てをされているのかということです。

トータルして言いますと、新しい北大方式はさすがだなと思うのですが、「フロンティア精神」とか、クラーク博士の「全人教育」とか、「実学の重視」とかが緻密化されると、マクロで見ると北大らしくなくなっていくのではないか？

また、非常に優秀な研究者の先生方がたくさんいらっしゃるけれども、さつき山田さんがおっしゃったように、個々の研究者の研究業績、研究時間、研究環境と、全学教育体制の連関といったことについて、何かお考えがあつたらお聞きしたいと思います。

（安藤）鮑先生からご質問がありました、「組織ではなく理念とシステムにもとづいた活動」というのは、これは単純でして、「組織ではなく」というのは旧教養部がなくなって、全学教育専任の教員は1人もいなくなった、ということです。そのときに、4つの理念や、一般教育重視の方針にもとづいて、全学教育委員会など、組織ではないシステムによって全学から人手を集めてくる。それがどうにか、うまくいっている。同じように全学出動態勢と言っている他の大学、とくに国立大学などに比べればうまくいっているのではないかと思っています。

それから、高いコミュニケーション能力その他をどうやって測定しているのか。コミュニケーション能力については、英語の成績や、一般教育演習での討論などで測れると思っています。多様性の理解、思考力、批判能力、これも授業での討論やレポートなどで測れるのだろうと思います。（1年次のGPAは2006年度に大きく上昇しました。授業評価アンケートにおける学生の授業への満足度もこの10年間着実に上昇しています。）

一番困るのが、鮑先生、堀内先生からお話が出ました「社会的な責任と倫理」です。その育成のために、コアカリキュラムでは、STS科目、倫理科目を開発しました。生命倫理や技術者倫理についての理論的な解説と、グループ討論で事例研究を行います。「シアターコンプレックス方式」といつて、大教室で講義を聞いた後、演習室で小グループでの事例研究をセットでやります。「社会的な責任と倫理」については、この授業の成績評価の問題として考えることもできるだろうと思います。

こういう項目の評価については、今は、レーダーチャートといって、学生の自己評価を5段階で表した、星形のグラフで示す方式がありますが、これは北大では採用していません。

(脇田) 鮑先生ご指摘のように、新しいシステムをつくると、人材が限られていますから、コストをどこからもつくるかという大変な問題になりますが、FD支援センター、エクステンションセンターはそれぞれの研究部の外向けの活動の一環としてとらえて、新たに何か人材を派遣するとか、配置するとか、新しく全部やろうということは、まだ考えておりません。今の教員のサービスの拡充という形で、コスト、負担が増えますけれども、やっていく必要があると考えています。

同時に、北大では全学からの支援体制として、総長裁量のいろいろな経済的な支援、人的なポイントの支援も受けられます。それも若干は期待して、我々の負担も少し増やす、それから新しい人材、経済的支援も全学から受けるという形で、まずは設定できるのではないかと考えています。

これは参加型授業、フィールド体験型授業の教育コストも同じで、外部からの先生をお願いするなど、一部はお金で解決をしますけれども、教員の負担がやや増える。皆さん喜んでやっていただけるので、そこまで細かい負担の計算はしていませんけれども、今のところできているということです。

もう一つ、私がお答えすべきところは、メンタルストレスのお話です。これはどの大学も同じだと思いますが、北大でも大変な問題で、一時、自殺が非常に起きた時期もございました。今年はまだ一人で少ないのですが、これから就職、卒業の時期を控えて増えるのではないかと、びくびくしています。なるべく早い時期に見つけようと、いろいろな「しきけ」を考えています。

一つは保健管理センターがありまして、所長、内科と精神科の医師がいます。それから、カウンセラーも常勤が2人、非常勤が3人います。そうした方々に、各学部へいろいろな講演会、講習会などに出かけていただいて、そういう学生がいるのだということをまず理解していただいています。

もう一つ、少しは成功しているのは、クラス担任の先生との連携です。これにもちょっととした「しきけ」があって、全学教育の必修科目の担当教員にお願いして、「3~4回連續欠席したら危ないからクラス担任の先生に連絡してほしい。クラス担任の先生はそういう情報が入ったら、直ちにその学生を呼び出して適切な指導を行っていただきたい」という取組みを行っています。

そのためかどうか、保健管理センターからの報告では、クラス担任が同道して相談室の窓口に来られる例が少し増えてきたということで、自殺も今のところあまり出ておらず、昔ほど多くないので、少し安心しています。そういうシステムが少しずつ機能しつつあるのかもしれません。

ただ、そのおかげで、先ほどご指摘のように教員の負担は少しずつ増えています。新しいアイデアを出すたびに先生方にやっていただくことになります。

授業については、責任部局、準責任部局、協力部局で少しずつ負担が違いますけれども、全学協力方式として、必ず負担をお願いしていますので、各学部でうまくローテーションをして、全学教育の負担を分散していただくようお願いしています。

それから、今クラス担任に大変良いキーマンとして機能していただいているが、あれも、これもやっていただこうとすると、ますます負担が増えますので、全学的な手当についても検討していますが、何でもかんでもクラス担任に頼らない方式もあるのではないかと、今検討しているところです。

(安藤) コアカリキュラムアンケートで、あまりよくないという評価だった項目については、細川先生から補足していただけますか。

(細川) お手元の資料の7ページの自己評価の❶にあるアンケートですが、これはちょっと自虐的に書き過ぎでして、これは4年生を対象にしたアンケートで、4つの教育目標のそれについて、全学教育の時代、すなわち1年生のときに何か得るところがあったか、という質問でした。

ですから、批判的能力に関して「何とも言えない」というのは、得た人と得ていない人が同数ぐらいだったということです。社会的な責任と倫理について「悪い」というのは、全学教育の授業の中では、これに関して何か得たとは思わないという学生の数が多いということです。

全学教育の科目はたくさんあります、その中で倫理に関する科目は、じつはそんなに多くなくて、その恩恵を受けている学生は、1学年2,500人以上いる学生のうち、ごく一部だと思います。

これをどうしていくか。いろいろなやり方があると思いますが、科目数を増やすのはたぶんもう無理で、あとはそれぞれの先生方に何らかの形でお願いして、たとえば一般教育演習のような小グループ学習の中で、社会的な責任や倫理を少しずつ教えていくという方法が考えられます。

(小野寺) 補足ですが、じつは倫理科目的教育については、「高学年あるいは大学院の学生に対してやってくれ」という要望もあります、それならば初年次でやるよりも高学年向けに全学教育として倫理教育を開拓したらどうかということも、今考えています。

もう一つ、いろいろなきめ細かな指導をやると、北大らしさがなくなるのではないかというのは、僕らも多少は感じているのですが、クラス担任の先生方には「GPA2.0以下の学生は1回ぐらい呼び出して声をかけてくれ」とお願いしています。そうすると、「大人なのに、どうしてそんなことまでしなきゃいけないのだ」といった反発もありますけれども、まじめにやってくださる方もあります。

そういう形で進めていますが、学生の方をみると、1年ぐらいたつと北大生らしさがたっぷり出てきまして、たぶん大丈夫じゃないかと思います。

(松井) ちょっと補足をよろしいでしょうか。今お話をありました倫理教育ですが、農学院では「生命環境倫理学」という科目名で、農学ですから食とか環境を中心とした、私自身は食の中でもたとえば遺伝子組み換えをどう考えるかといったテーマですが、そういう連続講義をやっています。今年で3年目が終わったところですが、150人ぐらいが受講しています。

生涯学習計画研究部としては、こうしたものが大学院共通講義になるようにするのが私たちの使命かとも思っています。農学院など他の部局でも、そういうことを考えている、あるいはやっている所がありますので、北大全体でやれることをこれから考えていきたいと思います。

(池田) あと一つ、鮑先生から、改革に対するコストをどういうふうに意志決定に反映していらっしゃるのかという、日本の文化にとっては非常にむずかしい質問がありました、これをどなたか。

(小野寺) ご指摘のように、「進化するカリキュラム」を見ていただきますと、実習型とか体験型の学習が、北大の全学教育の非常に人気のある科目になっていています。

たとえば、数十人のために練習船を1艘出すと、オイル代だけで何百万かかるというのが現実です。そこは、今のところパイロット的な取組みということで、総長裁量経費等で工面していただいています。非常に学生の人気が高くて、はじめた以上やめるわけにはいかないということもありますが、北大ならこれくらいは負担していいけるのではないかと思っています。

(安藤) もう少し補足します。上限設定の下で履修単位数は年間40~45単位程度とすると、学生1人の払う授業料は50数万円、1単位当たり1万2千~1万3千円ですから、それでコスト計算はできます。2006年度新教育課程の検討の中で、外国語、一般教育演習などの少人数教育はそれだけコストがかかるので、たとえば非常勤講師の時給と比べた場合、1単位科目で12~13人、2単位科目でも6~7人履修者がいないと「赤字」といった議論はしましたが、こういう考えは歓迎されません。

その後、コストよりも、活発な授業ができるのかといった、教育効果の面から考えて、一般教育

演習や外国語演習は、履修希望者がいても3人以下の場合は開講を取り止めるようになりました。

全学教育全体で、コストから見てペイしているのかは、考えたことはありません。（後日調べてみましたが、全学教育運営経費（教育に要する経費）が毎年約6,500万円、CALL運用経費（端末レンタル料）6,600万、TOEFL-ITP試験受験料（2008年度より大学負担）1,000万。臨時の大きな支出としては、2002年度に大講堂、N棟の教室の改修で12億円、2003～2006年度に特色GP「進化するコアカリキュラム」の補助が毎年1,500万、2005～2007年度に新しい自然科学実験の導入で計1億5千万。人件費は、流用定員解消で2000→2009年度に（助教授、助手）24名分減少、非常勤講師経費が2004→2009年度に1億3千万→6,600万円に減少、TA経費は2000→2009年度に1,600万→3,900万円に増加。一方、全学教育科目の開講科目数と履修者数は、2004年度1,817科目、96,702人→2007年度1,742科目、74,467人（23.0%減）となりました（点検評価報告書、60ページ。））

練習船を1回動かすと港の出入りの手続きだけでも200万かかるそうで、その請求書が全学教育の方に来て、小委員会で議論になりました。ある先生は「たった40人の学生のために200万円かけるとは何事か。教育の機会均等に反する。憲法違反である」と主張されました。最終的には、「練習船は繋いでおいてもお金はかかるわけだから」ということで、全学的な経費で配慮していただきました。

練習船の演習は、その後ますます人気で、今は往復で80人が乗船します。それに水産学部の1年生、約200人全員を乗せる、専門科目「基礎乗船実習」がはじめました。練習船は有効活用されているのかといった、会計監査の観点もありますので、今はそれで納得が得られていると聞いています。

（池田）教育投資とコスト計算というのは、これから経営体としての大学がたぶんやらなければいけないことで、脇田先生が副学長の立場に戻られたときには、そのテーマを重たく受け止めることになるかと思います。

それからもう一つ、もう時間が来ましたので簡単にしますが、堀内先生の2番目の質問について、私の観点から言わせていただくと、センター所属教員は大学の中である意味では、ちょっと語弊があるかも知れませんが、教育組織に所属していないことで市民権を得るのがむずかしいところがある。

センターの先生方は新科目の開発などでは非常な力量を発揮されているが、それにしては処遇に問題はないか？ センター組織の中で、気持ちよく仕事をやれるのかどうか？ 理念とシステムの北大方式で改革を続けていくときに、後任人材の面で困ることはないのか？ この辺りは北大方式モデルの課題だと思いますが、どのようにお考えか、簡単で結構ですので、よろしくお願ひします。

（木村）全学教育にかかわるという点では、センターの教員だけではなくて、北大は全学で協力してやることになっていますので、私たちがとくに市民権が低いという自覚はありません。大学院でも、今は組織が複雑になって、私たちも「協力講座」という形ではなくて、たとえば大学院の教育組織として「学院」ができて、そこでは正式なメンバーになったりするもので、市民権が少ないというような意識は、まったくないわけではありませんけれど、それほど強くもっているわけではないと思います。ただ、忙しいのは忙しい。これは後の研究部のところでまた議論になると思いますが。

（池田）他に何か？ 簡潔にとお願いしましたので、よろしいでしょうか。

それでは、センター長から、そして全学教育部からご紹介をいただいて、これで議論も終わりましたので、休憩に移りたいと思います。次は予定どおり、午後3時からまた、よろしくお願ひします。

3 研究部の活動について

(池田) それでは、第2部をはじめさせていただきます。第2部は、3研究部からの活動紹介と質疑応答です。最初は高等教育開発研究部からお願ひします。

高等教育開発研究部の活動と自己評価

(安藤) 高等教育開発研究部長の安藤です。それでは別のつづりの「3研究部の自己評価」の1~3ページ(巻末の参考資料43~44ページ)「高等教育開発研究部の活動と自己評価」をご覧ください。

まず目標の設定。先ほどセンター長からも紹介されました。本研究部の目標は4つあります。

①北大における全学教育および、広く大学の在り方について討論を組織し、具体的な提案を行う。

②新しい教授法を研究・開発し、北大の教育技術の向上に貢献する。

③北大における教育業績評価の方法を研究して具体的な提案を行う。

④北大における上記の研究を整理、発展させて、広く大学教育一般の向上・発展に貢献する。これは、一般性のある研究により、大学教育学会、高等教育学会等にも貢献するということです。

その目標を達成するための組織と運営体制は、点検評価報告書に細かく書いてあります。

高等教育開発研究部には、研究委員会が置かれ、そこには全学の各部局からの委員が出ています。

研究部長は、私の前任(2000~2005年度)はセンターの小笠原教授でした。つまり、センターの専任教員がやる場合もあれば、私のように学内の兼任の教員がやる場合もあります。

専任教員は、現在は教授2名ですが、2005年度までは教授2名+助教授1名でした。そのほかに今は、次世代FDプログラムの開発のために、任期付きの特任准教授1名が採用されています。

外国人の専任教員が先ほど紹介した郭先生。これは毎年入れ替わります。

それから学内外の研究員。これは、さまざまなプロジェクト研究の目的に沿って、学内外からご協力を願いしています。報告書の72~73ページに、この5年間に本研究部のプロジェクト研究に参加した研究員のリストがあります。

それから取組みについて。授業法改善のための取組みとしては、過去10年ほど、①新任教員研修会、②全学FD(教育ワークショップ)、③全学教育TA研修会を行ってきました。

研修の参加者数については、点検評価報告書の66ページをご覧ください。新任教員研修会は、1998~2006年度の9年間でのべ705人。全学FDは、2007年度までの10年間で353人、学外から66人。全学教育TA研修会の修了者は、10年間で1,178人、修了率は通算43.3%です。

その他に、Eラーニングの入門的・試験的なシステムであるHuWebを、2002年から細川先生が開発して広く使われました。(最近は、これは情報基盤センターのELMSにバトンタッチしました。)

それから、もう少し長い目で見た、北大における今後のFDの在り方についての提言。センターを中心に全学FDやTA研修をやってきましたが、最近では大学院、学士課程とも、教員研修が義務化されたので、今後は各部局でのFDやTA研修を強化すべきだという提言を出しました。

教育課程の開発・向上に関する取組み。これは、先ほど全学教育部の方で紹介されましたように、コアカリキュラムの中で、さまざまな新しい科目を立ち上げるための研究会を行ってきました。

「科学・技術・社会(STS)科目」の研究。その中で大人數の講義とグループ討論を組み合わせた

「シアターコンプレックス方式」の授業を考えました。

芸術分野の研究、フィールド体験型演習などの試行と実現。研究部の関与した中では、これが一番成功した例です。

「大学における初習理科の研究」は2006年度新教育課程につながりました。

それから研究成果の公開。センターニュース、高等教育ジャーナル、ホームページなどでさまざまな情報提供を行っています。

教育活動としては、全学教育には、研究部の全員が一般教育演習等の形で参加するほかに、特別講義「北海道大学の人と学問」のお世話をしています。

大学院の方には、以前は3名の教員がそれぞれ工学研究科、医学研究科、理学研究科の大学院教育を担当していましたが、今は2名とも理学院自然史科学専攻科学コミュニケーション講座で、修士課程、博士課程の教育を行っています。

取組みの成果としては、2006年度の教育改革に至る、成績評価の厳格化、GPA制度、上限設定、単位の実質化の取組みなどがあります。これらは、10年以上前から大学審議会や中教審で言われてきた事柄ですが、北大での具体化には研究部の提言が大きな力になりました。

倫理科目、芸術科目、フィールド体験科目、それからグループ学習。少人数グループワークを取り入れた学習方式は、かなり学内に広まりました。さらにEラーニング。そして今ホットな話題は、クリッカーを使ってクイズを取り入れた能動的学習で、この授業法の普及に取り組んでいます。

授業評価アンケートは評価室で行っていますが、そのワーキンググループには研究部の専任教員が参加して、改善提案を行っています。

北大方式のFD、TA研修も成果の一つです。

自己評価のところ、プラスは良いこと、マイナスはこれからの課題です。

目標1、全学教育に関しては、2006年度教育改革に寄与した。毎学期、次の学期がはじまる直前に学修簿（成績表）を配るときにアンケート調査を行って、2006年度の検証では細かな制度等についても質問をして、十分な改善効果を上げました。

今後の課題としては、2006年度教育改革に関する教員や学生の認識がまだ十分ではないこと。

専門基礎教育の在り方、基礎教育と専門教育の接続についても、さらに検討が必要です。最近の中教審・学士課程教育答申でも、学協会等とも協力して、分野別のコアカリキュラム、ベンチマークなどを検討することが提言されています。

目標2、新しい教授法の研究・開発・普及に関しては、ワークショップ形式のFDが学内に定着し、学外にもかなり広まりました。1年前に学内の各部局のFDの実施状況を調査したところ、18の大学院研究科等のうち16ではすでに昨年度中にFDを行っている。今年度は17部局で、講演会、ワークショップなど、何らかの形で実施されていて、定着してきたといえる。

それからEラーニングやクリッカーなど、新しい授業法の導入にも貢献した。

ただし北大は大きな組織ですから、それらが学内すべての教員に浸透しているとは言えない。

目標3、授業評価・教育評価の関係では、授業評価のアンケート項目の改善のための研究に、高等教育や入学者選抜研究部の教員が貢献しています。

教員の教育業績評価を毎年登録し公開するシステム。北大では、もう10年近く前から、教員の研究活動と教育活動、大学運営、社会貢献についての実績を登録する、大規模な「北海道大学 大学情

報データベース」が整備され、評価室が運用しています。ただし、教員がなかなか自発的にはデータを入力してくれないという問題はあるようです。

研究部としては、次世代の教員の教育業績評価方法を提案しました。数量化できるデータについては、ポイント制などを提案しましたが、まだ実現していません。

目標4、大学教育一般の向上・発展への貢献。北大の「進化するコアカリキュラム」は、全国的にも先駆的な教養教育のシステムとして知られるようになった。他大学のモデルとしての役割を果たしている。これは確かだと思います。メディア等でも取り上げられて、知られるようになっています。

ただし、外ではよく知られていても、学内の教員には十分に理解されていないかもしれません。今日お手元にお配りした「センターニュース」も、学外の方がよく読まれているかもしれません。

課題としては、次のような問題があります。本研究部の本来の任務は高等教育の研究ですが、その他にも本学の現実の教育、とくに全学教育に密接に関わりながらそこに内在する問題を分析し、改革の方向を指示してきました。このような組織の在り方は全国的にもユニークで、積極的に評価されるべきです。ただし、この状態を今後も維持するためには、以下の課題の解決が必要です。

- ①高等教育開発研究部の専任教員が3名から2名に減ってしまいましたが、何とか3名に戻したい。ただし、我々の所を増やすと、どこか他の研究部が減るとか、いろいろ問題がありますので、センター全体としては、研究部の一本化や連携の強化を考えているところです。
- ②大学教員の教育への貢献を正しく評価すべきで、それには適切な教育業績評価システムが必要です。大学教員データベースをもう少し業績評価に使ってはどうかということです。
- ③センター研究部の機能の強化。資料では「教育支援センター」となっていますが、今まで述べた「FD支援センター」と同じことで、広く教育支援全般を扱う、実務的なセンターを研究部の外に設立して教員支援サービスを向上することが考えられます。
- ④それから、研究部のスタッフの多様性の確保。これは3研究部の連携を強化するという話です。
- ⑤本研究部と全学教育部、他の二つの研究部、それから教育改革室、評価室等との連携の維持・発展が望まれる。基本的にうまくいっていますが、ときどき意思疎通を欠くこともあります。

これらの組織がゆるやかでも緊密な協力体制をもつていて、今後も必要に応じて自由に活動できる環境作りが必要です。これは組織論だけでは解決しないことで、あいまいなところがあるほうがよいという面もあって、「理念とシステムにより」という言い方をしているわけです。

(池田) ありがとうございました。非常に分かりやすくまとめていただきましたので、大変ありがとうございます。我々の理解も促進されたと思います。それでは続けて、生涯学習計画研究部からお願ひします。

生涯学習計画研究部の活動と自己評価

(松井) 私は、昨年4月から生涯学習計画研究部長を仰せつかっております、農学研究院の松井です。それでは、「3研究部の自己評価」の5~8ページ、点検評価報告書の25~29ページ、そしてこちらのパワーポイント（巻末の参考資料45~46ページ）に沿ってご説明します。

まず、私たちの研究部の理念と目標ですが、大学の教育研究資源を活用して、ここに挙げたような「生涯学習の体系化」「生涯スポーツの体系化」「大学開放の在り方」など、生涯学習の総合的な研究を行いながら、公開講座、大学放送講座をはじめとする実践を行うことです（スライド2）。

一般社会人対象の取組みだけでなく、大学入学前から卒業後までのライフステージに応じた取組みを総合的に実施しています。この絵のように（スライド3）、高校生に対しては公開講座を聴講できるように無料で開放し、大学生に対しては全学教育、インターンシップ、キャリア教育などを実施し、大学院生に対しては専任の先生方が所属する部局での大学院教育、社会人大学院の在り方についての実践的研究、そして卒業後、また一般社会人に対しては、公開講座の企画・実施、社会人大学院生の教育などにより、ライフステージに応じた教育研究を行い、生涯学習者の育成をはかっています。

次に組織について（スライド4）。生涯学習計画研究委員会をはじめ、全学的な支援と協力の下に、生涯学習計画研究部門、それから生涯スポーツ科学研究部門の二つの部門があります。

生涯スポーツ科学研究部門は、お手元のプリントの下の方に書いてありますが、1969年創立以来のさまざまな歴史を経て、2005年に生涯学習計画研究部の仲間として組み込まれました。

現在（2008年度）は、専任教員が生涯学習計画研究部門に3名、生涯スポーツ科学研究部門に1名、そのほか客員教員が1名います。評価の対象である2002～2006年度には、生涯学習計画研究部門は教授2名と助教授1名で、そのお一人の教授の先生が部長を兼ねていました。現在は、生涯学習計画研究部門は教授1名、准教授2名となっています。

次に、生涯学習計画研究部門の活動と成果をご説明します（スライド5）。

公開講座としては、①全学公開講座を毎年7月に開催し、約100名の定員をいつも確保しています。また、専門型講座として、②生涯学習関係の自治体職員等を対象とした「生涯学習計画セミナー」、③2006年度からは、大学事務職員を対象とした「大学職員セミナー」を実施しています。

それから「公開講座の在り方に関する研究会」で検討して、2005年度から公開講座講習料を教養型と専門型とに分けて別に設定するとともに、専門型講座の開設を各部局に促しています。

また、2005年度に、公開講座受講者を対象に「北海道大学生涯学習学友会」制度を創設して、400名を超える登録者への情報提供などを行っています。

同じく2005年度には、公開講座の広報と受講者の確保に活用するために『公開講座広報ガイドブック』を作成しました。

地域連携教育、人材育成に関する研究と実践としては、2004年度よりキャリアセンターと協力して、全学教育においてインターンシップを正課として実施しています。インターンシップのいっそうの拡充をはかるために、インターンシップ体験発表会、企業との懇談会を実施し、受け入れ企業の拡大をはかるために、企業用のパンフレットを作成するとともに、2002年には、道内12大学からなる北海道地域インターンシップ推進協議会を、私たちが中心となって立ち上げました。

大学に入ってすぐの初年次からのキャリア教育の充実のために、「キャリア教育の在り方に関する研究会」を立ち上げ、2005年度より新入生向けの全学教育科目として「キャリアデザイン」「自分のキャリアを考えよう」などの講義を開講しました。

さらに2006年度には、キャリアセンターとともに、卒業生に対する各種のアンケートを実施し、報告しました。

地域生涯学習計画への参画に関する実践的研究ですが、1999年度に開設された道民カレッジの運営委員会、評価・活用部会に参画し、「ほつかいどう学」出前講座の開設に協力して、中心的な役割を果たしました。道民カレッジの登録者は2万人を超えています。

1998年に札幌市が中心になってさっぽろ市民カレッジをつくりましたが、ここでも企画、実施に

重要な役割を担っています。

さらに、各種の外部組織との連携。野外博物館「北海道開拓の村」と連携して、「博物館ボランティアの集い」を2005年より毎年開催しています。

各種アンケート調査やヒアリング調査を実施し、社会人大学院生の学習環境やその課題などについての研究を行っています。

韓国、中国、イギリス、モンゴル、エストニアなどの研究者と一緒にシンポジウムを開いたり、生涯学習人材育成についての調査などを実施したりしています。

生涯スポーツ科学研究部門の研究活動ですが、ノルディックスキーの競技力向上のための研究を継続的に進め、2006年度には「2007FIS ノルディックスキー世界選手権札幌大会記念冬季スポーツ科学国際シンポジウム」を主催しました。

また、一貫して健康づくりとしての生涯スポーツ科学研究を重点として研究を進め、とくに高齢社会あるいは超高齢社会の介護医療福祉に焦点を当て、そのスポーツ手法の開発を進めています。

生涯スポーツ科学研究部門の教育および社会活動ですが、全学教育や工学部を中心とする学部教育、さらに情報科学研究科などの大学院で教育や論文指導を担当するとともに、トレーニングセンターの施設、設備の管理、活用を通じて、学生や職員の体力健康の維持向上に貢献しています。トレーニングセンターの利用件数は年々増加し、関係する利用団体の成績は向上しています。

また、地方自治体や公益団体に対する健康づくり支援なども行っています。

最後に、**自己評価と課題について**（スライド6）。

今後の課題としては、大学の生涯学習事業の成果に関する評価、教育研究活動を含めた評価に不十分なところがあり、本学における生涯学習事業の発展の方向性をもっと積極的に提言すべきである。

それから、公開講座は、現在は教養型が中心ですが、職業人向けの専門型講座を拡充したい。

さらに、生涯スポーツ科学研究部門とスポーツトレーニングセンターの今後の在り方・方向性について、将来展望を早急に検討する必要があります。

最後ですが、生涯学習に関する全学的、一元的な窓口がありませんので、両部門の研究成果を踏まえて、職業人を対象とした専門型の公開講座の実施や社会人の学び直しのための情報提供、相談機能をもつ「エクステンションセンター」の設置について、いま検討しているところです。

（池田）ありがとうございました。ビジュアルイメージで非常に分かりやすく説明していただきました。次は入学者選抜研究部からお願いします。

入学者選抜研究部の活動と自己評価

（加茂）研究部長の加茂と申します。本籍は大学院の先端生命科学研究院です。

入学者選抜研究部について、点検評価報告書の30~34ページ、レジュメでは9ページから、それとパワーポイント（巻末の参考資料46~49ページ）を使って説明させていただきます。前の2研究部と同じですが、目標、組織、取組み、成果、それと今後の課題についてお話しさせていただきます。

当研究部は、脇田センター長の最初のお話にもありましたように、2000年に北大がAO入試を導入して、そのAO入試を円滑に実施するためにつくられた組織です。ただし、研究部の規程では、AO入試だけではなく、一般の入学試験および、アドミッションセンターでは入試広報も扱います。

本学は、①フロンティア精神、②国際性の涵養、③全人教育、④実学の重視という4つの理念にもとづいて研究教育をしているわけですけれども、入学者選抜の課題は、このような理念を実現、体現できる入学者をいかに獲得するかにあります。

そこで、研究部の目標としては（スライド3）、①入学者選抜に関する研究と実践を通じた効果的な入試広報の開発、②高大連携に関する研究と実践を通じた効果的な入試広報の開発を掲げています。

北大の理念の実現を目指し、高い学力と意欲をもった入学者を選抜するにはどうすれば良いかという観点から、入試の改善と高大連携が目標に挙がっているわけです。

この取組みによって、入学者の「質の向上」がはかられ、北大の理念を実現し、また北海道、日本に対する貢献も可能になるかと思います（スライド4）。

目標達成のための組織の問題ですけれども（スライド5）、入学者選抜研究部には4人の教員がいます。そのうち3人は専任教員です。1人は兼任の部長（私）です。専任教員のバックグラウンドは、心理学、教育学、工学と、バラエティーに富んでいます。

入学者選抜研究部の教員はアドミッションセンターにも属していて、AO入試や帰国子女特別選抜の実施、入試広報や大学広報の問題にも携わっています。アドミッションセンターの仕事が忙しいので、研究部の教員は非常に大変です。私も副学長から「あまり何もしなくていいから」と言われたのですが、なってみると結構大変で、何もしないでは済まず、いろいろとやっています。

この研究部の特徴は（スライド6）、先ほども言いましたように、バックグラウンドが異なる専任教員からなっていることです。

それから、アドミッションセンターを兼務していますから、研究と実践が両立というか、リンクできるというメリットもあります。

部長が学部から来ているので、（自分で言うのも恥ずかしいのですけれど）学部の意向や学部の教員が考えていることとあまり乖離しないというメリットもある、と書かせていただきました。

取組みは2つあります、入試改善と高大連携です。

入試改善については（スライド7）、AO入試研究会またはAO入試懇談会という組織を設け、種々検討をしています。AO入試に関する学部の教員や、場合によっては高等学校の先生に集まっていただきて議論することにより、定員や試験内容の改善がみられました。

AO入試では、学力重視と言いますが、基礎学力も必要だということで、センター試験を導入した学部が2つあります。それに関連して、課題論文の課題の在り方の検討も行っています。

次は追跡調査の実施です。これは各大学でいろいろやっていると思います。学部の教員は、AO入試で入る学生は学力が低いと思っていますけれど、調査の結果は必ずしもそうではなくて、遜色がないという結果が得られています。

そして、本学のアドミッションポリシーの認知度の向上です。アドミッションポリシーを各学部の先生に書いてもらうと、なかなか難解で、我々がプラスチックアップというか、添削して分かりやすい文章にしました。一般には、アドミッションポリシーはまだまだ浸透していないと思っています。

高大連携としては（スライド8）、高大教育接続について検討し、2006年度新教育課程において、理科基礎科目の入門科目やコース別履修制度、外国語の習熟度別授業の導入につながりました。

それから高校間格差の分析です。進学校をはじめいろいろな高等学校がありまして、（これは本学の特徴かもしれません）いわゆる進学校出身でも調査書の悪い学生は入ってからも成績が悪い、特

殊な例外を除けば、調査書と大学の入学後の成績は大まかに比例するという調査結果を得ました。

高大連携科目の実施としては、研究会の試行の形で高校生が全学教育科目を受講して、一定の成果が上がっています。

そして、ITを用いた入試広報の検討。これは高等学校の先生も含めて検討し、アドミッションセンターのホームページの改善につながりました。

それから、道内国公立大学との連携（スライド9）。北海道には11の国公立大学があり、それらが連携して入試広報をやっていますが、あまり芳しい効果は得られていません。

オープンユニバーシティ、体験入学等は、各部局を含めた検討の結果に沿って、改善されました。また、北大キャンパスビジットを運営・実施し、成果を上げています。

入試広報DVDの作成も行っています。これは隣の委員控室にサンプルを置かせていただきました。

主な研究業績はレジュメにも載っています。教員はこのほかにも、自分のフィールドの研究論文も書いていますが、ここには入試に関する主なものだけ挙げてあります（スライド10）。

研究業績のうち、とくに下の二つの赤で書いたものについて説明させていただきます。いずれも『高等教育ジャーナル』に掲載されています。これもコピーを委員控室に置いてあります。

①「新しい北海道大学のAO入試の創造」（スライド11）

AO入試に関係している本学教員5名と高等学校の教員4名からなる研究会で、いろいろ検討しました。求める学力、基礎学力とは何なのかという問題提起をして、成長する力、考える力、表現する力が必要であるが、これをどういうふうに判定するのか、これがなかなかむずかしいという結論です。

②「ITを用いた大学広報戦略の指針と枠組み」（スライド12）

これも北大教員6名と道内高等学校教員4名が2年間にわたって研究会で検討して、こういう情報提供が必要だろという指針をつくり、ホームページをデザインしました。

そのほかに、高等学校での勉学が大学入学後の勉学や研究にどのように関連するかを明示することも高校生の勉学の意欲向上や学部選択に有意義だろうという結論になり、情報提供の方法を具体的に考えて各学部の先生に提案しましたが、けんもほろろに断られました。現在は再度、もう少し違う方法で検討しています。

あとは自己評価と改善策です（スライド13）。

入試改善については、入試は各学部主導で行いますし、今日、最初に話があったように、入試問題は北大全体でまとめてつくるもので、研究部の研究がなかなか効果的な改善に結びつかない面がありますので、たとえば予備校の関係者が北大の入試問題をどう見ているかなど、いろいろなテーマで講演会を開催したりしています。

高大連携については、アドミッションセンターだけではなく、いろいろな組織、たとえば教育改革室などでも検討していますので、そういう組織との連携を強化して、組織改善や高大連携の推進策について考えていきたいと思っています。

将来展望としては（スライド14）、私たちはシンクタンクの機能を果たせるように、普段から研究の積み上げが必要ですし、高大のリエゾンの役も果たさないといけません。

それから、大学入試の問題は、初等中等教育への影響が非常に大きいので、他大学との連携や、海外の事例調査を行って、検討していきたいと思っています。フィンランドの研究については、研究部の教員が出した本も置いてありますので、ご覧になつていただければありがたいと思います。

質疑応答

(池田) ありがとうございました。研究開発の成果と、それから外向けの事業としての活動が大変活発に行われていることがよく分かりました。

それでは、これから質疑応答に移らせていただきます。委員の先生方よろしくお願ひします。

(山田) 3研究部のご報告を承って、大変活発に研究と実践活動をされていることが分かりました。

おそらく3研究部共通の問題だろうと思いますが、今後、FD支援センターとエクステンションセンターを視野に入れていかれるということでしたが、この2つはどちらかというと、ちょっとお聞きした感じでは、実践センターを強化するという意味合いかと思います。

その場合に、私がお聞きしたいのは以下の点です。いつも企業の方々とお話ししますと、企業の場合は、組織というのは1年ごとに必ず見直して、その中で業務を整理しながら時代に合わせて変えていくという方式をとっておられます。大学の方は、なかなかそうはいかなくて、つまり業務は拡大するばかりという傾向があるわけです。

そうなると、実践センターをつくるとしたら、今までこれだけ仕事が多くて、結構、研究も実践も大変なのに、ますます増えていくばかりではないかと危惧するのです。

そうしたときに、たとえば3年なら3年の目標を立てて、その中でやるもの整理するという「選択と集中」方式のような形で考えていくことはできないか? それはおそらく3研究部がゆるやかに連携しながら、ということで、拡大ばかりをしないで、整理していく方向性は考えておられないのか? ということをご質問させてください。

(安藤) 事業が拡大一辺倒にならないか。「選択と集中」が必要ではないか。これはおっしゃる通りだと思います。

私どもは、FD支援センターとかエクステンションセンターといって、研究部の外側に別の実務的な組織をつくりたいというときに、全学運用定員をつけてもらえる余地はありますが、それは原則5年限りです。5年間で見直して、その後、延長するかどうか、また考えることになっています。採用には5年の任期が付きますので、拡大一辺倒にはならない。それから高等教育開発研究部は、未来永劫、全学のFDを引き受けるつもりはないので、むしろ基本的なモデルをつくったら各学部、部局の方にお渡ししようというつもりでやっています。

(山田) 聞きたかったのは、企業などの組織ではいったんつくったものを縮小するのは、結構簡単にできるようすけれども、大学の場合はいったん基盤としてつくったら、それを縮小するのは非常にむずかしいことがあるので、そういう視点からちょっとお聞きしたのです。

(松井) 一つの方法は、競争的資金をとってきて、その年限で作業をすることが考えられます。資金が得られれば予定どおりの作業をして終わることを想定して、(その後、どうやって自分たちのものにするのかは、ちょっとむずかしい問題ですけれども) 競争的資金の利用が一つの方法だと思います。

(堀内) 今の山田さんの質問と関連して、旧帝大で九大よりも学部が一つ多い北大に対して、私どものような小さい大学が言うのもおかしいのですが、小さい大学は小さいなりの苦労をしています。私どもの大学も小さい大学ですけれど、8つの全学センターがあり、私はその再編統合の中心で嫌な仕事をさせられています。そこで議論になることとの関連で、端的にいふと今の学部機能をそのままにして拡大路線をとるのは限界があるのではないかと、うちの大学では思っています。

いわゆる「教育支援センター」にしても、「エクステンションセンター」にしても、これは全学的に横串を刺す事業です。山田さんがおっしゃったように民間企業の「選択と集中」がいつも正しいとは思いませんけれども、あまりにも学部組織の硬直性と言つたら失礼ですが、そこを温存しておいて新たなミッションに新たな組織、人材を、総長裁量ポストや経費、競争的資金だけで、北大の自己評価の後の改善策ができるか？若干疑問が残るのです。学部にはもう手を突っ込まないですか？こういう質問は、国会みたいで嫌なのですけど。

(松井) 生涯学習で今、多少考えていることを申しますと、「大学と社会の接点は我が生涯学習」という自負はあります。そこで、たとえば鹿児島大などでやられているように、地域、地方のいろいろな課題を、大学の教育研究資源を投入して、どうやって解決にもっていくか。僕らが直接行って解決するというより、解決してくれそうな人を見つけて、そのノウハウを教えることが考えられます。

この場合に、我々はあくまでもつなぎ役で、部局には、解決できるいろいろなノウハウや教育研究の成果としてのモノをもっている人がおられるわけです。それがどこにいるか、外からは見えにくい。そして、下手に部局に直接行くと、対応があまりスマートじゃない。

これを私たちで、課題があるなら、部局の素晴らしい先生に「ここへこう行って、こういうふうに解決してください」というつなぎ役のようなことをして、部局の独立性を大事にしつつ、堀内先生がおっしゃった横串の働きを我々がする。僕らが行ってすべて解決するのはほとんど不可能だと思うので、つなぎの役目というのがエクステンションセンターの役目かと想定しています。

(堀内) すみません、もう1点だけですが、先ほど部長さんは専任の研究部長ではなくて、専任の先生は他におられて、学部から来られる方が多いと聞きました。

私どもの小さい大学でも、学部自治、教授会自治の壁が高いので、原則、学部に所属しながら、北大で言いますと研究部長さんのような、いわゆる兼務の肩書きでこういう研究センターの仕事に従事する人を、全体の人材のパイを増やすさずに確保しています。今、池田座長が言われましたけれど、3部門とも非常に精力的に全国的なモデルの先端を走っておられるのですが、ここになおかつ新たな使命を負わすというのは、財政あるいは人材、ポストの問題だけではなく、多忙ということから言っても、かなり無理があるのではないかと思うのですが、その辺はいかがでしょうか？

(安藤) 個人的な話で恐縮ですが、私は、研究部長は3年目で、その前は全学教育小委員会の委員長を4年やりました。2006年度新カリキュラムの準備の中心でした。その頃は、土、日も含めて年間3,000時間ぐらい働いたかもしれません。その時間の8割か、9割は、こちらの仕事をしました。他の人にそんなことができるかといつたら、たぶんできません。ただ、新カリキュラムがスタートして3年たち、今はほぼ山を越しました。

高等教育についていえば、今は全国的な状況でFDの充実が焦点になっている。今だったらFDと言えば、人員のことも含めて本部も多少は配慮してくれるだろうとは思っています。しかし、それが未来永劫そういう形で回るとは思っていません。今、私どもは主に学内経費で次世代FD研究をやっていますが、3年間で何か成果を出せと言われます。競争的資金の場合と同じで、まだ1年目ですが、「それで、結論は出たのですか」と言われます。ご承知のとおり、期限つきのプロジェクトをはじめるときには、先に結論が出ていないと間に合いません。そういう場合はまた、とりあえず誰か一人、二人が頑張るしかないか、と思っているところです。

(武谷) 今はかなり大きな話だったのですが、今度は細かい話になります。

入試のことで、高等学校の格差を調査されて、それを実践に反映されたということでした。高校の調査書というのは、建前は絶対評価ですが、現実にはいろいろあります、未記入もあり、信用できないこともあります、私どもも苦労しています。

九大でも、出身高校の東大、京大の合格者数の表を見るとかしています。あるいは九大の一般選抜をその高校から受けた者の、高校成績がAとBの場合、センター試験の平均点を比較すると、ある高校のBの方がある高校のAより明らかに上だというようなこともあります。その辺を北大では具体的にどういうふうに反映されているか？あまり公表できないかもしれません、ちょっとだけ教えていただければ、と思います。

それともう一点、加茂先生のところにも、池田（文）先生のところにも、北大の道内出身者の比率が「5割」と書いてあります。要するに、北大はその意味で地方区半分、全国区半分であると。全国区が多い特徴のある学部や、全国区一本の医学部は別として、そういうことだと思うのです。

九州大学もほとんど同じ状況ですが、うちの場合は地方区が4分の3で全国が4分の1です。その辺が北大の方が九大より全国区だという気がするのですが、池田（文）先生のところに、道内出身者の比率が高くなると総体的に大学の偏差値が下がって、地位が下がると書いてある。

そうじゃないかと私も思うのですが、そういうことに関して、たぶん北大としては道内の優秀者に来てほしい、それから全国の優秀者も来てほしい、道内の優秀者は逃さないという戦略だろうと思うのですが、その辺で何か打つ手はお考えでしょうか。

（池田（文））追跡調査の件ですけども、これまでAO入試は学力試験を課さないのが通例で、どこで学力を見るかというと調査書しかないので、調査書から効率的にその学生がもっている学力を評定するために追跡調査をして、一応、高校の調査書の評定平均値と入学後の成績が、高校に関係なくある程度の相関があることは分かつてきました。

それ以前、我々の研究の前は、各学部が調査書をどのように評価していたかというと、武谷先生のおっしゃられた通りランク付けですね。東大、京大の人数が多い所の比重を上げたりしていました。

ただ、私たちの調査では、（ランクがあまりに下の高校の出身者は入学後もあまり伸びないことは分かつているのですが）超トップの進学校の評定平均値の低い子よりは、2番手、3番手の学校の上位の子の方が、入学してからはるかに伸びることも分かつています。そういうことを考慮したAO入試での調査書の評価の指針を学部の方に示しましたが、却下されました。

（加茂）調査書についてもう一つだけ加えたいのは、武谷先生もおっしゃっていましたように、調査書に正しく書かれていないとすることは、もちろんあると思います。

北大のAO入試では、いくつかの学部では、調査書以外に参考資料として、高等学校での順位を書く欄があります。これは高等学校の先生には非常に評判が悪くて、「やめてくれ」と言われています。調査書と参考資料とを見比べて、ある高等学校から、たとえば3人ぐらい応募があって見比べてみると、じつはまったく整合性がないとか、いろいろな問題があります。

それは、たぶん学力を測るときに一つ問題があると思うのです。期末試験の成績が重要なのか、それとも、（自分が高等学校のときは「実力試験」と言っていましたが）別に範囲が決まらないでやった試験が重要なのか、両者で違うと思うのですね。だから、選考のときにどちらを重要な要素と考えるかという問題は残っていると、個人的には思っています。

それから道内の問題ですけれど、おっしゃるように、「道内からも来てほしい、全国からも来てほ

しい」というのが本音です。

数年前から道外で説明会をしていて、昨年は東京と大阪でも北大独自の説明会をして、今年は東京、大阪方面からの受験生が少しあは増えています。

道内でも同じように「北大セミナー」を開催して、北大の魅力と言いますか、大学に入ってからどういう教育を受けられるか、また卒業してからどうなっているかといったことを伝え、さらに模擬講義の形で、北大には非常に面白い研究もあり、こういうことができるとアピールをしています。

現実には、道外が少しずつ減ってきているのが一つの問題です。5年ぐらい前から道外の受験生がどんどん減っているので、何とかしたいと思っています。

やはり学部の先生にもっと頑張ってもらって、北大または九大に行ったら非常によい研究もでき、よい教育も受けられるのだということを広く認識してもらうことが重要だと思います。

(武谷) 報告書の10ページにあるように、道外出身者が多いのは医学部医学系、それから農学部、獣医学部、水産学部で、医学系は全国1区ですが、他は北海道大学の特色ある学部だと思うのです。

私も実際、東京あたりの進学説明会で九大の説明をするとき、医学部医学系の志望者は来ますが、それ以外に関心が高いのは、21世紀プログラムと芸術工学部の音響と工学部の航空ぐらいです。これらは他の大学にはあまりないので、それらが半分ぐらいで、残り半分が他の学部です。

役員会で「こっち側は全国区、こっち側は地方区」と話しましたけれど、それで学部の方で奮闘してくれればと思っているところです。

(鮑) 三つの研究部に対してそれぞれ質問させていただきます。

まず、高等教育開発研究部に関して、北大の全学教育は日本では一つの重要なモデルとされていますが、その実施のメカニズムと効果について、国内の他の大学、要するに日本の他のモデルとの比較研究をされているか？その点について、簡潔でも構わないので、紹介していただきたい。

もう一つ、生涯学習計画研究部門ですが、先ほどの松井先生のお話で紹介された公開講座と道民カレッジの授業内容はウェブ化されていますか？つまり、たとえば公開講座では、定員は100人しかないので、ウェブからホームページでアクセスできれば、受益者が増えるのではないか？

もう一つ、生涯スポーツ科学研究部門が生涯学習計画研究部の中に含まれていますが、私は、それは非常に重要な部門だと思いますので、なぜそれを高等教育機能開発センターの傘下に置くのか？独自に一つのセンターとして置かない理由を聞かせていただきたい。

また、入学者選抜研究部に関しては、個人的な興味になりますが、先ほどのお話では、追跡調査によって高校での学業成績と入学後の成績との相関があるという研究をされていますが、そこで私が知りたいのは、AO入試の合格者と一般選抜入試の合格者とで、影響メカニズムにどのような差がみられるか？要するに、入学後の成績に関しては、学生本人の高校での成績、入学前の学力のほかに、入学後のプロセスの中ではどのような影響要因が存在しているか？また、その研究成果は、実際に北大の教育改善には反映されているのかどうか？

もう一つ、評価報告書では、北大の入試倍率が低下の傾向がみられるというが、北大として、これから新たな進学者のマーケットはどこにあるのか？その点について研究はされているか？

私の質問は以上です。

(安藤) 高等教育開発研究部へのご質問で、国内の他のモデルとの比較研究はしているか。

北大の「進化するコアカリキュラム」が第1回目の特色GPに採択されたときに、同時に採択され

た大規模な教養教育のモデルは、東大の駒場と国際基督教大学（ICU）でした。それが日本の教養教育の3つの大きなモデルだろうと思っています。

ICUは文理融合の1学部です。東大は前期課程、後期課程に分かれています。北大は学部別一貫教育で、教養教育は全学協力でやつていく。この3つのモデルはそれぞれ自己完結していて、今までには、相互にあまり比較の必要がなかった。

ところが、ここ数年はとくに入試の関係で、東大でも後期に文理総合のコースを取り入れた。ICUも去年から学科制を取り戻って、2年次からはコース制・正副専攻制で、1年次は文理の区別もしないシステムを導入した。じつは去年、ICUからも、東大からも、北大は大きく力を考へているそうだけれど、どうなっているのかと、調査に見えました。お互いどうやら気にはなるらしい。

そうすると、北大でも「大きく」入試の基本方針ができる、（実施は2年後の予定ですけれども）高校から、優秀な学生、あるいはいろいろな志望をもった学生をどうやつたら集められるかというところで、共通の関心が出てきているようで、比較研究はこれからだろうと思います。

私どもは「データにもとづいた改革」を標榜していますので、入学者選抜の方と一緒に、これから必要なのは、高校での学習状況、入試の成績、入ってからの全学教育と、そのあと専門教育におけるデータの比較・検討です。北大では、各学期のGPAや履修単位数、自習時間等のデータが毎年、毎学期、出ますので、それを組み合わせて検討すれば、かなり具体的なことがわかり、改革の方向も、もっと明確になるのではないかと思っています。

「大きく」によって優秀な学生が全国から集まるという考え方でやって、それが成功するかどうか、データに沿って検証できるのではないかと思っています。そのときには、高校のときはどうだったかという調査も必要でしょう。北大では、今までではAO入試だけの調査だったのですが、一般入試も含めた調査が必要だろうと思っています。

九州大学は、数年前にすでにそういう調査を公表されていると聞いています。

（武谷）成績については、高校成績と入試成績、入ってすぐの教養成績、それと出口の専門成績と、この4つの成績について、4学年分、1万人の学生の相関を調べました。

そうすると、出口の専門成績にもっとも相関が強いのは、入ってすぐの教養成績です。その次に強いのが高校成績、一番関係ないのが入試成績というふうになりました。

それだったら入試をやらなくて良いかというと、そうではなくて、要するに入試でスクリーニングされて、ある上の層だけが入ってきて、そうした者だけに後の成績がありますので相関が非常に低くなつたのかと思っています。

その結果から感じられたのは、要するに大学の学び方は高校とは違うということです。それに早く、きちんと適応すると大学で伸びるのではないか、という結論をそのときには得ました。

（松井）それでは生涯学習の方について、私から簡単にお答えします。

「北海道大学公開講座」は7月に8人の先生で計8回行います。今のところウェブには載っていないませんが、日本有数のサイバービレッジとして知られる網走管内紋別郡西興部（おこっぺ）村という離れた所にSkype（インターネット電話）を使って公開しています。それから、8人の先生のうちの1人が北大を代表して「道民カレッジ大学放送講座」に出ています。来年度はすべての講座をOCW（北海道大学オープンコースウェア：北大の講義情報（講義ノート、講義映像など）公開サイト）を使ってオープンにしたいと考えています。

それから、生涯スポーツ科学研究部門の方ですが、大学には正課の体育の授業がありますが、スポーツトレーニングセンターは、もともと札幌オリンピックの強化合宿という目的でつくられたので、外の社会人のことを意識しています。生涯学習計画研究部に組み込まれてからは、これからの中高齢者の健康づくりを意識して、新たな取組み、たとえばウォーキングなどを専門の先生が指導しています。

(加茂) 入学者選抜研究部です。2つの問題が問い合わせられたと思いますが、2番目の問題は安藤先生のお答えにもありましたから、省略させていただいて、AOの合格者の問題についてお答えします。

研究部では、(まだ発表はしていませんが) AO入試合格者の面接調査をして、学生がどういう経緯でAO入試を受験したか、試験のときはどうだったか、そして入学後どうなったか、追跡調査をしました。この調査では、成績の方も、1年、2年、3年、4年と調べ、また大学院の学生については、大学院の教員にも聞きました。

いろいろなパターンがありますけれども、やはり、AO合格者で入学後よい学業成績を上げている者、または入学時は成績が悪くても、学年が上がるにつれて成績が上がって、大学院に入ってもよい成績というか、よい研究を行っている者というのは、(きわめて当たり前の結果ですけれど) 高等学校のときに、自分から「AO入試で北大のこの学部に入りたい」と思った学生ですね。

AO入試ではよく、高等学校の先生が「お前、これを受けろ」と言う。(あまり適切な表現ではありませんけれど) その高等学校からの入学者を増やすために「お前AOで行けや、一般入試では入らんかもしれないけど」と言う。これが一番悪いですね。

そうじゃなくて、自分が勉強したいと思った学生が一番伸びる。改めてそう認識しました。

この調査結果はAO入試委員会等でも話しましたが、それでは、各学部の先生がどうやってそれを見抜くか、これがなかなかむずかしい。面接をしても、本人はやはり「自分は行きたい」と言うでしょうから、これはむずかしい。けれど、やっぱりそういう判定が必要だと思います。

(池田) 非常に的確にお答えいただき、ありがとうございました。それでは、私はコメントのところで質問も取り混ぜてやりたいと思いますので、もうここでは質問は控えさせていただきます。

これで第2部を終わりたいと思います。次はスケジュールどおり、16時40分からでよろしいですか。それではよろしくお願ひします。

4 外部評価委員からのコメント

(池田) 第3部の「委員からのコメント」に入らせていただきます。

休憩の間に、委員のそれぞれの立ち位置を確認して、コメントをするということで話し合いが行われました。条件は10分以内ということをお伝えしています。それ以外の条件は何もありません。

プログラムに書かれている順番でコメントをしていただきます。それでは準備はよろしいでしょうか。堀内先生、トップバッターでよろしくお願ひします。

堀内委員

(堀内) 和歌山大学の堀内です。私は、主に北大の本センターの生涯学習計画研究部門に絞ってコメントさせていただきながら、いくつかの課題をお話ししたいと思います。

今日、外部評価のシート（巻末の参考資料50ページ）をいただきまして、先ほど座長をはじめ一同、2番目の「目標を達成するための組織」にかなりこだわりをもちましたので、そこを踏まえて発言します。

まず、基本的な評価として三つ提言したいと思います。

一つは、さすが北大だな、と。進化する新たな北大方式、そして本センターの三つの部門の精力的な活動には本当に敬服しております。

二つ目には、それぞれの部門が全国の大学のフロントランナーとしての役割を果たしているセンターだと思いました。

三つ目には、生涯学習計画研究部ですけれども、先ほどスライド3で見せていただきました、大学入学前の高大連携に関わるところから、大学時代、大学卒業後まで一貫した、大学の生涯学習機関としての位置づけを明確化されたこと、同時に在学中から学生、院生を、社会人の学生、院生も含めて、生涯学習者として育てるという視点において、理念の確かさ、統合力の深さ、とくに研究と同時に実践を両立されておられる点について、ほとほと感銘しました。

私も木村先生や亀野先生と同じ研究会に何回も出させていただいているが、具体的には、三つの点を申し上げたいと思います。

一つは、何回も議論になっていますけれども、全国でこれほど総合的な高等教育センターはありません。旧帝大と言いますか、大学院大学で総合大学であり、全国的にいわゆる大学院大学としても価値がありながら、同時に地方国立大学や私立大学にとっても価値のある情報発信をされていることが大きな特徴かと思います。

二つ目に、とくに生涯学習計画研究部門で見ますと、公開講座、地域連携教育、地域生涯学習計画への参画、そしてキャリア教育や国内外の生涯学習に関する研究あるいは連携と、日本の大学で、これほど幅広く生涯学習についての研究と実践を積み上げてこられた大学はありません。

先ほども言いましたように、総合大学にとっても価値があり、地方大学や私立大学にとっても価値のあるビジョン、コンテンツ、ノウハウを開発されてきたことに対して、本当に私どもは勉強させていただいている。

とくに私どもは、地方国立大学の生涯学習系センターとして、それなりのパイオニア的な役割を

果たしてきたと自負しておりますが、その点においても北大の生涯学習計画研究部の、公開講座の教養型と専門型の考え方、あるいは受講料の有無の考え方、同時に地域連携で、私どもは京阪神を中心に行展開していますが、道民カレッジや、さっぽろ市民カレッジ、あるいは学友会組織のサポートなど、ずいぶん学ばせていただいております。

最後に少し注文です。後で総括的に座長からもご提示がありますが、この評価項目全般を見ても、生涯学習計画研究部の問題と突き合わせても、組織論はどうしても非常に気になったところです。

一つは、これから北大はどこへ行くのだろう、と。新たな北大方式には敬服しつつも、四つの建学の精神が時代の要請に応じてシステム化、重層化されることによって、マクロな建学の精神がミクロに精緻化されることによって、我々のあこがれたあの北大の精神がちょっと希薄にならないかというジレンマを身勝手に感じています。これが一点です。

二つ目は、12学部でしょうか、総合大学の学部とセンターの組織関係、財務関係、人材関係の問題です。今日、発表いただいた各研究部長さんははじめ、関係の教員の方々には本当に頭が下がるほどです。安藤先生が3,000時間と言われたので僕はぶったまげましたけれども、こういう担当セクションの部長や教員の犠牲的、献身的精神だけでこの事業が達成できるとは到底思えません。学部ならびに役員会、大学執行部がこのセンターの意義をくみ、評価項目にありますように、目標を達成するための組織とか、有効に機能しているかとか、人的・物的資源が有効に利用されているかということについて、格段の配慮をされたいと思います。

最後に、三つ目の提言といいますか、要請ですが、北大のこのセンターの生涯学習計画研究部ほど、大学の生涯学習機関としての使命を自覚し、研究実践をされている所はありません。先ほども申しましたが、今、日本の経済、地域が疲弊していますし、道州制の問題等も議論されておりまして、今後、生涯学習計画研究部と地域や企業、自治体、その他の関係機関の連携の課題が大きくのしかかってくると思います。地域や自治体が疲弊して、大学が発展することはありません。

何回も繰り返しますが、北大は総合大学で旧帝大ですけれども、北海道の大学であるわけです。北大の本センターの生涯学習計画研究部のこれまでの歴史と蓄積の上に、北海道の地域にとっても有効で、北海道全体の活性化や住みやすさを高める研究、教育、地域連携の努力を一層お願いして、私の提案いたします。ありがとうございました。

(池田) 堀内先生、ありがとうございました。それでは山田先生、お願いします。

山田委員

(山田) 今日はこのような機会を与えていただきまして、どうもありがとうございました。私のコメントは、すでに質問などで発言させていただいたこともありますので、それに関連していることと、若干別の視点からということを、簡単に述べさせていただきます。

第一に、今、堀内先生もご指摘になりましたように、こちらのセンターの中の3研究部はそれぞれ本当によく使命にもとづいて達成をされていることに感銘しました。もう一昔前になりますけれども、生涯学習計画研究部に来させていただいたときよりも、見ていくと、仕事の横の拡大は、何倍になったのかという感じがします。その中で、少数の人数でよくやられているというのが感銘したところですし、また課題でもあると思います。

もう一つ、この3研究部の大きな特徴として、他にいろいろなセンターを見る機会がありますが、中でいくつか部門があつたときに意外に横の連携がされていない。けれども、こちらのセンターは横の連携が非常にうまくできている部分が特徴であるかと思います。これを今後どのように生かしていくかというのは非常に大きな課題ではないかと思いますので、その点について後でちょっと触れさせていただきたいと思います。

一つ、高等教育開発研究部の自己評価の中で、マイナスというところに着目して見させていただきました。そうしますと、多くは、たとえば自己評価、目標1のマイナス、「2006年度教育改革に関する教員や学生の認識は、まだ十分でない」。目標2のマイナス、「上記活動は学内すべての教員に浸透しているわけではない」。目標4のマイナス、「対外的な知名度の高さに比較して、学内の教員には研究部の活動内容が十分に理解されていない」というように、先生方の活動がいかに学内で理解されているか、というところが大事なのですが、それがまだそれほど改善されてないのかなという感じがします。おそらくこれは、前回もご指摘があったところだと思います。このあたりはセンターとしてというよりは、全学的に、執行部の中で議論すべき課題ではないかと思いますので、このあたりを改善していただくように切に希望するところです。

もう一つは、私も質問の中で申し上げましたけれども、高等教育研究は今スピードが求められていて、また刻一刻と変わっています。そうすると、常設した中で課題を研究して解決していくのが本当にむずかしくなっていく時代ではないかと思っています。

そういう意味では、報告書に書かれておりましたし、またご発言にもあったかと思いますけれども、それこそプロジェクト型研究のような形で、2年間の中でとか、そういう形で回していくかないと、とてもじゃないけれども常設の研究という形では回らないのではないかと感じます。

最後の点ですが、課題として、こういうセンターが今後、機能的に、スピードに活動していくには、じつは職員の役割が非常に大切かと思います。今回はその点についてあまりお話を聞けなかつたのですが、従来に比べますと、職員の資質の高度化が非常に求められていると思うのです。

そういう意味で、次世代型の職員を、たぶん法人化以降、独自で採用することも可能になっていくかと思いますので、たとえば池田先生もそうかと思いますが、私も桜美林大学の大学院で職員のSDのプログラムを担当していますけれど、残念ながら、北大の職員の方がそこに通信制を受けに来られたことはなかったように思います。

ですから、またこういう機会を利用して、ぜひ今後若い方々に、次世代型の問題発見解決型、提案型の職員養成ということも視野に入れていただきたい。先生方だけで回していくことはおそらくむずかしいと思いますので、そのあたりも今後の課題として考えていただきたいというのが要望です。

(池田) ありがとうございました。それでは武谷先生、お願いします。

武谷委員

(武谷) 今日はこのような機会をつくっていただきまして、本当にありがとうございました。

じつは、北大のセンターと、九州大学の高等教育のセンターとはかなり似ています。生涯学習計画研究部の代わりに、うちでは学生生活・修学支援開発部が置かれているという違いはありますが、4部構成であることと、それから私の関係する入学者選抜に関しても、外向けのアドミッションセン

ターがあつて、入学者選抜の研究部が外向けにはアドミッションセンターを兼ねていることも非常に似ています。

それから、AO入試の実施を学部が主体的にされているというのも、ほとんど同じような感じで大変よく理解できますし、とくに加茂先生の入学者選抜のところは、先生がいみじくも大変だとおっしゃいましたが、同業者として、東京とか大阪でよちゅうお会いしますので、大変さは私も十分に理解しています。

私からは二つ、ちょっとコメントをさせていただきたいと思います。今日、午前中は学内見学をさせていただきました。ものすごくきれいで、ものすごく機能的で、今週から取り壊されはじめている九大の六本松キャンパスとは大違いでした。

一番うらやましく思ったのは、報告書の1ページの下にちょっと1行だけ書いてありますが、「水産学部を除く11学部が札幌キャンパスに集中して立地する総合大学としてのメリット」ということ。これはものすごいメリットだと思います。

それは、私が最初にちょっと質問させていただいた大きく入試とも関係すると思うのですが、九州大学も1995年の大綱化のとき考えまして、人文系、社会系、生命系、理工系、そして自由学際系という系を立てて、結局その自由学際系というのが21世紀プログラムに発展し、他は全然動かなかつたのですが、21世紀プログラムがスタートして今はもう8年になります。

その21世紀プログラムの最大の困難な点、問題点がキャンパス間移動です。ですから、北海道大学は全学指導体制がしっかりとされている、そして、これから大きく入試をされるときには、じつはこの立地が一番の強い基盤になるのではなかろうかと思いますので、ぜひそれを生かして推進していただきたいと思っております。

AO入試に関してですが、報告書の11ページに、「一部の大学では、AO入学者の低学力のため、AO入試を廃止すると報道されている」と加茂先生がお書きなっています。これはたぶん、九州大学法学部がAO入試をやめるという話だと思います。去年の2月、報道されて叩かれました。

個別の例になって恐縮ですが、九大法学部がなぜAOをやめたかということが、AO入試が今どういう状況にあるかを示していると思いますので、そのいきさつをちょっと説明させていただきます。

新聞のキャッチコピーは、学力が劣ったからとなっていまして、確かに学力が少し低下しつつあるという兆候はありました。法学部がAOをやめた理由は、じつは後期との比較からです。よその大学でもそうですけども、後期日程の志願者には「前期後期専願」と「前期上位大学、後期自大学」という二つのパターンがございます。

九州大学の法学部の場合は「前期上位大学、後期自大学」が多いパターンで、そういうパターンで入ってきた後期合格者は、浪人等をしますので入学手続きをする率が下がります。その代わり、入ってきたら前期より成績は良いということが分かっています。法学部はそのパターンで、じつは京都大学が後期をやめましたし、東京大学は法学部が後期を絞りました。したがって、後期の方がマーケットが良くなつたので、AOよりも後期に力を注ごうという戦略で行いました。

もう一つは、じつは北大でもAOでセンター試験を課しているのは2つしかないと拝見して、意外と少ないなと思ったのですが、九大の法学部もセンター試験を課しておりません。そうしますと、じつは国大協の方針のいわゆる「5教科7科目」をやらなくて良いということです。すなわち数学と理科が全然できなくても、九大の法学部に入れる窓口である。そういう高等学校の方の戦術があつて、

私立高校などでは私大文系型のクラスからこぞって志願があるということになります。

そういう志願者は、もちろん目的意識もいっぱいありますが、「とにかく九大のどこかに入れればいい」といって入ってくることもありますから、入った後の意識が非常に悪くて、修学上の困難を来す者が下の方にちょっとしている。歩留まりと考えることもできますが、そういう弊害も出てきています。

そうしたことから法学部がAOをやめたわけですが、国立大でAOがはじまって10年たって、北大でもいろいろな形で見直しがされると思います。ただ、入った後の成績だけでAOが決まるような時代ではなくなってきましたので、そうした点も考慮されて今後やっていただけたらと思っております。

(池田) 武谷先生、ありがとうございました。それでは鮑先生、お願いします。

鮑委員

(鮑) 高等教育機能開発総合センターが創設されて13年の間に、大変な努力と活発な活動をされて、著しい成果を上げられていることに、ここで敬意を表します。

私は主に、国際性の強化についてコメントをさせていただきます。ちょうど、今回こちらに来る前に、ホームページで佐伯総長の就任の演説を見ました。その中で佐伯総長は、北大の目標はもちろん日本を代表する拠点大学であることですが、加えて、少なくともアジアの拠点大学を目指すべきだ、と語られています。ですから、アジア地域の拠点大学を目指すという目標を達成するには、高等教育機能開発総合センターも、日本国内の大学の高等教育センターはもちろん、海外の大学の高等教育センターとの競合、もしくは協調の関係を作り上げるのが非常に重要ではないかと思います。

センターは、とくに全学教育などいろいろな面において優れた業績を上げられているのですが、やはり学外に対して多少アピール不足というか、とくに海外において、そういう印象を受けます。

ですから、これから研究交流活動を通じて、海外の大学との絆を強化していく。研究成果を学外に発信することで、一つは、センターの今までの実践の成果、研究の成果をより広い範囲で、海外でも国内の他の大学でも共有、シェアすることができますし、もう一つは、発信することによって、より充実した国内外の研究パートナーシップを作り上げられるのではないか。それが大学の教育の根本的な改善につながるのではないかと思います。

もう一つは、今の日本の18歳人口の減少、また日本の大学の国際的競争力の向上という面においても、これから留学生をマーケットとした努力が必要だと思います。北大の北京事務所が我々の北京大学の施設の中に置かれていますが、留学生を受け入れるには、もちろん留学生の学習・生活環境の整備が必要ですが、それと同時に全学教育の中で、留学生が日本の文化をより深く理解するような努力が必要だし、英語による授業も必要です。また、短期的な日本語研修プログラムをつくって、たとえばサマースクールという感じで、学生に北大に来ていただいて、その中から潜在的な消費者を開拓する。こうした短期プログラムをきっかけにして北大に興味をもち、そこから留学を決心するという学生もいるでしょうから、そういう点で、これからさまざまな工夫が必要ではないかと思います。

以上を今後の課題として、考えていただきたいと思います。どうもありがとうございます。(詳しくは巻末の参考資料50~52ページ参照)

(池田) 鮑先生、ありがとうございました。

池田委員長

(池田) 各先生方、10分以内ということで、かなりプレッシャーを感じて早めに終わったのかと思います。私もできるだけ短くコメントをしたいと思います。

まず、4人の先生方のコメントでとくに印象に残ったことについてコメントして、先生方の発言をプッシュしたいと思います。

堀内先生の言葉では、「北海道大学は、やっぱり北海道というこの大地の中にある、そのためにあるということを忘れないでほしい」ということが印象に残りました。北海道全体の活性化のために北大が何をなしうるか、これは重たいミッションです。そういうことからすると、道外出身者「5割」という数字にはどういう意味があるのか、これをもう一度議論していただきたいと思います。

山田先生からは、「先生方だけ一生懸命頑張られるのではなくて」というお話があった。大学には事務職員もいる、もちろん学生もいる。そういう構成員全体がもっと力を出して、その相乗効果を生み出していく必要がある。教員だけの頑張りではセンターの活動は支えきれないのではないか? という視点です。私も山田先生と同じ思いですが、事務職員も修士号をもって仕事をやらないと、教員のパートナーとしてやっていけない時代になっていますので、それぐらいの議論やポリシーを北大から出していただけたら、と思うのです。

武谷先生の発言で内心あつと思ったのは、「これからは入学時点の成績ばかりをうんぬんする時代ではなくなつた」ということです。これからは出口じやないか。出口でどこまで付加価値を付けて、学生を世に送り出せるかですね。北大の場合は、付加価値を付けるだけではなく、北大への期待に応えられる高い水準でなきやいけない。これに対してどうチャレンジするか?

それから鮑さんから大きな視点の発言がありました。「北大は、インターナショナルな視点をもつて、アジアのための拠点になるということを忘れないでほしい」とおっしゃった。もちろん、北大にはそれがあるのでけれども、目先の改革に一生懸命になると、つい忘れてしまうことがあります。

以上、4人の先生方のコメントについて、私自身が確認できたことをお伝えしておきます。

最後に、私自身のコメントを簡単にいたします。じつは評価項目をあらかじめ4点お示しいただきましたが、以下では、私自身の視点から4点コメントしたいと思います。

第一に what to do ですね。これは目標設定を問う視点です。センターは、北海道大学の全体の目標はよく見ていらっしゃるのですが、センター全体のまとまりある一つのミッションが見えにくい。全学教育部、3研究部のそれぞれの目標は設定されていますが、これらを統合する目標がわかりにくい。私が間違っているのかもしれません、そのように感じ取れないというのが一つです。

第二点は、how to do、いかに目標に向けた活動をやってきたか? ということです。これについてはいっぱい業績が示されました。良くやっていらっしゃる。こちら側が参考にさせていただきます、という思いです。この how to do を、学外や道民の方に易しく、分かりやすく伝える努力をお願いしたい。そこから逆向きに、学内にも伝えるという広報作戦もあるのではないかという気がしました。

第三に、how to work の視点です。how to work というのは、人、モノ、カネを投資して、それがどういう効果をもたらしたか? という視点です。この視点からは、センターの活動と成果には人的コストがすごくかかっていて、そこにちょっと無理があるのではないか、という気がします。つまり先生方のオーバーワークに支えられている。これはサステイナブルな体制でないのではないか。how to

work という視点については、先生方は遠慮されておっしゃらない。しかし、この how to work のところを全学に伝えていく努力は、もう少しされた方が良いのかなと思いました。

それから、最後に how to improve の視点です。これは、これから何をするか？ という視点です。日本的な評価の考え方では、how to improve を「反省」と捉えがちです。センターの自己評価も、反省と「これから何をするか」が入り混じっているようですが、「これからセンターはこれこれをする」という視点から、力強く言い切っていただきたい、そう思いました。

最後にまとめです。北大は、やはり全学教育に係るテーマにおいて、ハイヤー・スタンダードを作りだそうと頑張ってこられた。ここがすごいと思うのです。その意思は非常にアンビシャスだと思います。それを実現するために、部局の壁を少しでも低くする努力をされ、「理念にもとづくシステム化」という考え方で乗り切ってこられた。

しかしながら、チャレンジするテーマがすごく大きく、複雑になってきている。全学教育というテーマ以外に、大学院教育も視野に収め、学士課程教育という言葉も使われ、初年次教育も範囲にある。そこまで射程が拡大したときに、果たして従来の「理念にもとづくシステム化」のコンセプトで良いのかどうか？ もう一度北大の知恵でもって、新たなシステムのコンセプトをデザインされるときに来たのかなと思います。それが、「新北大方式」になるのではないかという気がしました。その知恵を期待して、私の最後のコメントとさせていただきます。

今回の外部評価の委員に任命していただき、本当にありがとうございました。このディスカッションで、私もいろいろ学ぶことがありました。改めてこちらからもお礼申し上げます。4名の委員も同意されると思いますが、北海道大学高等教育機能開発総合センターの今後に、エールを送ります。

それでは、センター側からのコメントをお願いいたします。

5 センター側からのコメント

脇田センター長

(脇田) ありがとうございます。我々はこれで完全だろうと思っていたところが、そうではないことがはつきり分かりました。いろいろやらなければいけないことが見えてまいりました。

とくに「出口の質を上げろ」というのはいろいろなところで言われていて、池田委員長からのご指摘、ごもっともです。学部ごとにいろいろ頑張っていますが、だいぶ有名校志向が少なくなつてきていると思います。とくにAOを実施している学部は、「一流校の二流よりも二流校の一流を」という感覚で、あまり高等学校の名前にはこだわらなくなりつつあると思います。

ただ、入ってからの教育内容は、学部別の実行教育課程表に従って教育をしていますので、その1年目のところの初年次教育をなるべく共通化したいと考えております。たとえば教科書の統一とか、そういうことまでやる必要が出てきているのだろうと思います。この「大きく」入試をはずみに、そういうことを考えたいと思っております。

「大きく」は、まだ完全に決まっているわけではないですが、文系と理系、二つのコースだけで教育をするということで、今まで学部ごとにずいぶんカリキュラムが違ったのですが、基本的には文系、理系、二つのカリキュラムを基本として初年次教育を行うようにしようという方針は決まりま

したので、これから検討していくところです。

語学については、CALL授業なども外国語教育センターの努力で軌道に乗ってきましたが、良くなつたのですが、今度はもう一つ上がって、最近よくいわれております英語で行う授業を考えなければなりません。総長もそれを大変気にしていて、留学生をたくさん受け入れるには、鮑先生のご指摘にもありました。英語で学位がとれる学士課程の整備をこれからはじめます。

大学院は、普通に英語でやる授業がわりと多いのですが、学部ではまだそれがございません。いくつかの先進の大学ではすでにそういうコースをつくっているとかがっていますので、北大もやれるところからやっていく。全部一緒ににはとても無理ですが、できるところから、と考えています。

それからこれは私の個人的な意見も入りますが、どうも英語の能力は入学した直後が一番高い。初年次教育の一部分を英語に変えて、意外と、あまり抵抗はないのではないか。とくにセンター試験でヒアリングの試験なども受けて、それなりに点数をとっていますので、それも可能かもしれない。一部で話をしています。

そういう意味で、留学生の増加への対応、質の高い留学生にたくさん来ていただこうという、鮑先生からも、池田先生からもご指摘がありました。これからは英語で通用するキャンパスにすること、宿舎の問題、経済的な支援と、いつも三つの柱が問題になるのですが、それらを順番に解決していくことが必要と考えています。道内に対するサービス等もご指摘いただきましたので、もちろんこれから心がけますが、外国からも多くの学生が手を挙げて来てくれるような大学に変えていきたいと思います。我々はこういうことをやっているということ、たとえば1年目はこういう授業をしますということを、OCW（北海道大学オープンコースウェア）などを通じて、積極的に外に発信していくと思っています。

今日は大変良いご示唆をいただきましたので、これから積極的に学外への発信を心がけたいと考えております。ありがとうございました。

安藤高等教育開発研究部長

(安藤) 本日は、大変貴重なコメントをありがとうございました。

その中で、私個人に関して、年間3,000時間というのはやや誇張とご理解ください。2006年度新カリキュラム導入の前年、作業のピークの時期には、担当の係長ともども、7月の1カ月間に、名のある会議だけで30いくつあったこともあります、それは一時的なことです。

職員の役割の話が出ましたが、それはこれからの大好きな課題だらうと思っています。今やっている次世代FD研究の中でも、職員のSDのことも絡めて考えなければいけない。

海外調査などにも、教務課の職員も一緒に行ってもらっています。いろいろな場面で、学部の先生たちとの間ではさまざまな議論がいくらでも続くのですが、そういう場合、現場の職員の見方は大変役に立ちます。傍目八目というと変ですが、的確な観察をしていることがよくあります。そういう職員を、たとえば桜美林大学の通信コースに送るのもよいと思います。

それから、鮑先生からご指摘のあった、海外に対するセンターとしての役割も、自覚はしています。次世代FD研究会で、今年7月末に国際シンポジウムを、筑波大学と連携して、すこし大がかりにやろうと思っています。ご案内を差し上げますので、皆さんも、是非お出でください。

ただ、その企画にあたって、英語で「ファカルティー・デベロップメント」と言うと、どうも話が伝わらない。「プロフェッショナル・デベロップメント」など、いろいろと言い換えていますが、我々が今、FDと考えているような、授業改善といった狭い枠組みではなくて、大学の教育全体をどう変えていくのかということでないと、外国の方には伝わらない。鮑先生から休憩中に、「どうして日本人はこんなに FD に夢中になっているのですか?」と問われましたが、外国の方との討論の中で気がつくことが多いです。

それから、「センター全体のまとまりある一つのミッションがあるのか?」と問われましたが、点検評価報告書の1ページの1行目に、「本センターの使命は、本学の教育改革を先導し、その理念と目標の実現をはかることがある」と記してあります。

扱うテーマが、大学院教育まで含まれて、大きすぎるのではないかという点ですが、全学教育部はそこまでは扱いません。ただ、高等教育開発研究部としては扱う必要がある。教育改革室でも、これからは大学院の方が大きなテーマです。先日出ました中教審の学士課程教育答申にもありますが、出口管理と、学士課程と大学院の接続の問題が、次期中期計画の最大の課題だと思っています。

次期中期計画の素案では、「教育効果を検証しつつ、単位の実質化を推進する」「GPA 等に基づく厳格な卒業認定基準を全学において導入する」という項目を立てて、それで達成可能かどうか、いま議論しているところです。

武谷先生のおっしゃる通りで、入ってから卒業までの教育をどうするのかということを、これからは本気で考えていかなければいけない段階に来ているという認識です。

松井生涯学習計画研究部長

(松井) 生涯学習に関して申しますと、堀内先生から大変心強い、温かいお言葉と、私たちを叱るというより、北大本部を叱るということで、もしそれが実現されたならば、北海道から新しい生涯学習の形をいざれ提案できたら良いと思っています。これからまた5年後ぐらいに評価があると思いますが、そのときさらに褒められるように努力したいと思います。本日は本当にありがとうございました。

加茂入学者選抜研究部長

(加茂) 武谷先生に、九大の法学部の AO 入試のことを教えていただきまして、ありがとうございました。おっしゃるように、これからも AO 入試のことについてはいろいろな面から考えていかなければいけないと思いました。

一つは、AO 入試をどういうふうにするのかは、これは執行部の考え方でしょうが、ご指摘のように、何か新しく全学の教員を巻き込む方法を考えないといけないと思います。

とくに入試広報では、各学部から委員を出していただいて、それである程度の成功はしています。あまり広報に熱心じゃない人もいましたが、そうした方は、総長か副学長から学部長に言って全部変えてもらって、現在では、アドミッションセンターの方では、みなさん本当にいろいろ協力的にやつてもらっています。そういうふうに、このセンターに、どういうふうに、学部の教員にも関与してもらうか、これから一つ方法を考えないといけないと思っています。

3 研究部が統合して一つのプロジェクト研究をしようというときにも、やはり学部の教員を巻き込む方法を考えないといけないと思います。

(池田) それでは最後に、脇田センター長からご挨拶をお願いします。

6 閉会にあたって

脇田センター長

(脇田) 5人の評価委員の先生方、朝からずっと北大のためにいろいろ提言していただきまして、本当にありがとうございました。お忙しいところ、時期の悪いときにお越しいただきまして申し訳ございませんでした。

いろいろな先生から、うちのセンターの教員は働きすぎだ、というご指摘をいただきました。人的資源を使いすぎだ、という表現もあったようです。頑張ってやっているという印象はあるのですが、組織のわりには手を広げすぎているのか、やることはこれだけあるのだが人が少ないのか、これから少し検討していきたいと思います。うちの先生方は、少ない人材でも頑張ってやってくれていると、私は非常に頼もしく思っています。

ただ、馬車馬のように走っていますと周囲が見えなくなるので、外部の先生方から客観的な目で見ていただくことは、我々のセンターの運営、これからの方針等に大変役に立つと思います。その点で、いろいろな厳しいご指摘もいただきましたが、私どもは大変に感謝しております。

今後、頂きましたお褒めの言葉、期待の言葉、ご指摘いただいた課題を材料にして、このセンターの運営をより理想的な形にもっていきたいと思っております。今後ともよろしくお願ひいたします。本日は長時間、本当にありがとうございました。

池田委員長

(池田) 今日は午前中の施設見学から入りました。私個人はとくに図書館の見学で、いろいろな工夫に感銘を受けました。

次の実験室の見学では、液体ヘリウムのマイナス 200 度の状態を初めて観察しました。マイナス 200 度が液体で存在するとは知りませんでした。良いツアーチームを組んでいただいたと思います。優れた実験環境を見せていただいて、北大が全学教育で何を大切にしようとしているのかが伝わりました。

午後には、資料や準備の行き届いた説明とディスカッションを通して、いろいろな事情や実態を理解させていただきました。効率的な運営のご配慮にお礼申し上げます。

それからもう一つはメンバーです。堀内先生、山田先生、武谷先生、鮑先生という素晴らしいメンバーを委員に選んでいただいて、個人的にも皆さんから学ぶことがあり非常にうれしく思いました。

最後になりますが、今後も北大のこれから新たな動きが、日本の大学で改革に取り組む人々に元気を与えるものであり続けてほしいと願います。本日は皆様ありがとうございました。

7 外部評価を終えて（委員長意見）

池田 輝政

外部評価委員会委員長（名城大学副学長・理事）

2月の半ばに設定された外部評価委員会に足を運んだのは、欧州の大学調査から帰国した3日後のことであった。訪問したベルギー、デンマーク、アイルランドの各都市で、欧州大学コミュニティの関係者からグローバルな戦略について説明を受け、改革の先端事例を見聞することができた。その興奮の余韻を持って、雪祭りの最終日に札幌に入った。

北大の高等教育機能開発総合センターが発信してきた成果からは、個人的にもいろいろと多くのことを学ばせてもらっている。外部評価の機会を通して、それを改めて確認でき、関係者との忌憚のない意見交換ができるという、知的興奮の継続を期待した。外部評価を終えた結果は、その期待に違わぬものであった。

外部評価委員としてのコメントは辛口であることを求められる。しかし、その辛口は全くの門外漢という立場ではなく、同じ悩みや改革課題を共有する同僚の視点に支えられているから言えるものである。その辛口はここでは繰り返さないことにする。

私自身は名城大学の副学長・理事として教育担当の責務を担っている。そこには、例えば前年（平成20年）の12月に提出された中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」を意識し、自大学の現状分析とそのギャップを埋める改善策に思いをめぐらすマネジメントの日常がある。あるいはもつと大きな問題として、既設8学部に共通する全学教育（一般教育）の強化に手をこまねく現状への閉塞感がある。こうした悩みを背景にしながら、他校の外部評価委員を務める姿が、同僚評価の実際である。

他大学に影響を与える北大高等教育機能開発総合センターの成果が、関係者の献身的な汗や隠れた努力のもとに達成されてきたことは想像に難くないが、それらを質疑応答や討議の過程で感じ取る臨場感が、外部評価の醍醐味でもある。今回はその醍醐味を堪能させていただいた。

委員長としては、それを転じて、各大学がそれぞれのペースで改革と改善を続けるべしとのメッセージとして受けとめ、志を同じくする外部の同僚や関係者に伝えたい。

高等教育機能開発総合センターが今後も、ポジショニングとして大学改革の先を行く存在であり続けることを期待してやまない。

参考資料 1

高等教育開発研究部の活動と自己評価

1 目標の設定

- 1) 北海道大学における全学教育の在り方から広く大学の在り方について討論を組織し、具体的な提案を行う。
- 2) 新しい教授法を研究・開発し、北海道大学の教育技術の向上に貢献する。
- 3) 北海道大学における教育業績評価の方法を研究し、具体的な提案を行う。
- 4) 北海道大学における上記の経験を整理・発展させ、広く大学教育一般の向上・発展に貢献する。

2 目標を達成するための取組み

1) 組織と運営体制

- ・高等教育研究委員会：任務についての審議、活動計画の決定
- ・定員：研究部長 1 (1999～2005 年度まで専任教員が併任)
専任教員 2 (教授 2 : 2005 年度まで + 助教授 1)
客員教員 (III 種:外国人)
- ・学内外研究員：プロジェクト研究の目的に沿って、学内外の機関のメンバーに委嘱

2) 取組み

・授業法改善のための取組み

- ①「全学 FD (教育ワークショップ)」(1998～)年 1 回、2007 年度以降年 2 回
- ②「新任教員研修会」(1995～2006)年 1 回、2007 年から全学 FD に融合
- ③「TA 研修会」(1998～)年 1 回
- ④「e-Learning の導入」入門用の試験的なシステム HuWeb を開発し、2002 年 10 月から使用開始
- ⑤「今後の FD の在り方について」報告 (2006)

・教育課程の開発・向上に関する取組み

- ①全体講義と少人数グループによる事例研究を組み合わせた「シアターコンプレックス」方式の授業の導入、「STS (社会・技術・科学) 科目の研究」(2000～2005)
- ②「コアカリキュラムにおける芸術分野の研究」(2000～2003)
- ③フィールド体験型演習等の試行と実現
- ④「大学における初習理科の研究」(2003～)

・研究成果を公開する取組み

- ①「センターニュース」の発行 (1995～) ほぼ隔月
- ②センター紀要『高等教育ジャーナル—高等教育と生涯学習—』の刊行 (1995～) ほぼ年 1 回
- ③ホームページでの資料公開 (1999～) : センターニュース、ジャーナルのほか、「北海道大学 FD マニュアル」「北海道大学 TA マニュアル」「あなたの授業方法の悩みにお答えします」「授業をよくする方法」「高等教育用語集 (英語版)」「同 (日本語版)」「一般教育演習のガイドライン」「e-Learning 用ソフトウェア HuWeb」等を掲載

・教育活動

全学教育、学部教育の他に、専任教員 3 名は 2005 年度まで、大学院工学研究科、理学研究科、医学研究科の大学院教育を担当。2006 年度からは専任教員 2 名となり、理学院自然史科学専攻科学コミュニケーション講座の修士課程、博士課程の大学院生の指導を行っている。

3 成果

- ・2006 年度教育改革の実施 (GPA 制度、上限設定、成績評価の適正化、単位の実質化)
- ・STS 科目、芸術科目、フィールド体験科目の導入
- ・グループ学習、e-Learning、クリッカー等、教授法の改善
- ・授業評価アンケートの改善
- ・北大方式の FD の普及
- ・TA 研修の拡充
- ・ホームページを使った資料公開の促進

4 自己評価

- 1) 目標 1 (全学教育の在り方・大学の在り方について具体的な提案)

- + 2006年度教育改革を構想し実現に寄与した。
 - + 上記改革について毎学期アンケート調査を行い、その効果を確認するとともに改善方向を示した。
 - 2006年度教育改革に関する教員や学生の認識は、まだ十分でない。
 - 専門基礎教育の在り方については、さらなる検討が必要である。
- 2) 目標2（新しい教授法の研究・開発）
- + ワークショップ形式のFD研修を学内に定着させ、学外にも広めた。
 - + 多くの学部のFD導入に協力し、定着させることに成功した。
 - + e-Learningやクリッカーなど新しい教授法を導入した。
 - 上記活動は学内すべての教員に浸透しているわけではない。
- 3) 目標3（教育評価の方法の研究）
- + 学生による授業評価のアンケート項目を改善した。
 - + 教員の教育業績評価を毎年登録公開するシステムの導入に寄与した。
 - 次世代の教員の教育業績評価を提案したが、実現していない。
- 4) 目標4（大学教育一般の向上・発展への貢献）
- + 本学の教養教育は、先駆的なシステムと内容を持つものとして広く知られている。
 - + 本センターを中心とする全学教育のシステムは全国によく知られており、他の大学にとってモデルとしての役割を果たしている。
 - + 本研究部の活動内容は全国的に注目されており、新聞雑誌等にも取り上げられている。
 - 対外的な知名度の高さに比較して、学内の教員には研究部の活動内容が十分に理解されていない。

5 課題

本研究部の活動は、高等教育研究を本来の任務としている。しかし、その他にも本学の現実の教育、特に全学教育に密接に関わりながらそこに内在する問題を分析し、改革の方向を指し示してきた。このような組織の在り方は、全国的にみてもユニークで、積極的に評価されるべきである。この状態を維持するためには以下の課題が解決されなければならない。

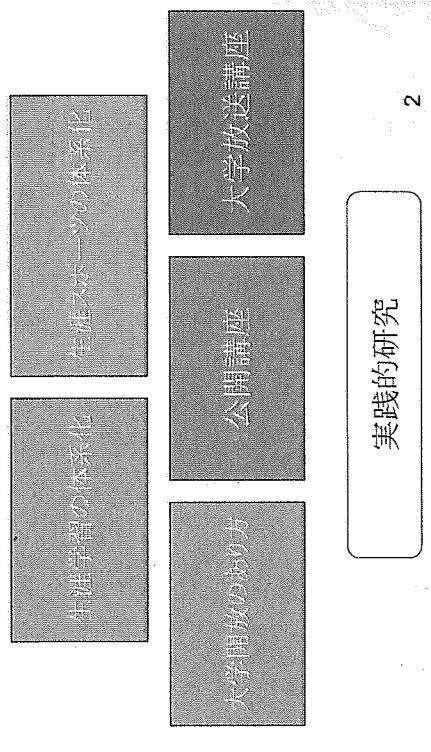
- ①本研究部の専任教員を3名に。研究部の活動範囲が年々拡充しているにもかかわらず、人手と予算は減少している。
- ②大学教員の教育への貢献を正しく評価すべき。そのためには適切な教育業績評価システムが必要。
- ③センター研究部の機能を充実させ、教育に関する教員の多様な要望に応える仕組みが期待される。本研究部とは別に教育支援センターを設立し、FDやTA研修の実施にあたることで、教員支援サービスははるかに向上する。
- ④研究部のスタッフの多様性を確保すべき。3研究部には数は少ないが多様な人材が集まっている。3研究部の共同体を構成することが期待される。
- ⑤本研究部と全学教育部、他の2研究部、教育改革室、評価室等との連携の維持・発展。これらの組織はゆるやかだが緊密な協力体制を持っている。今後も必要に応じて自由に活動できる環境作りが必要。

生涯學習計畫研究部

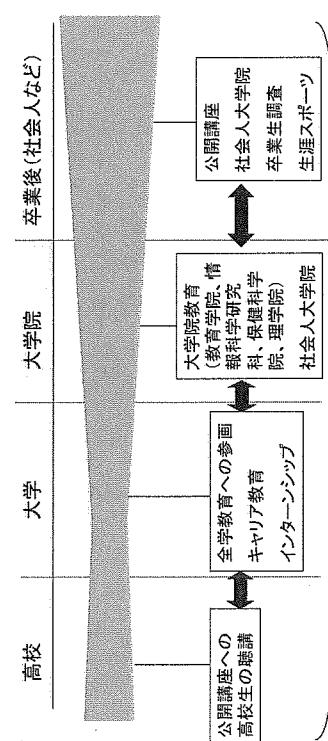
外部評価委員会
2009.2.12

1

生涯学習計画研究部の理念と目標



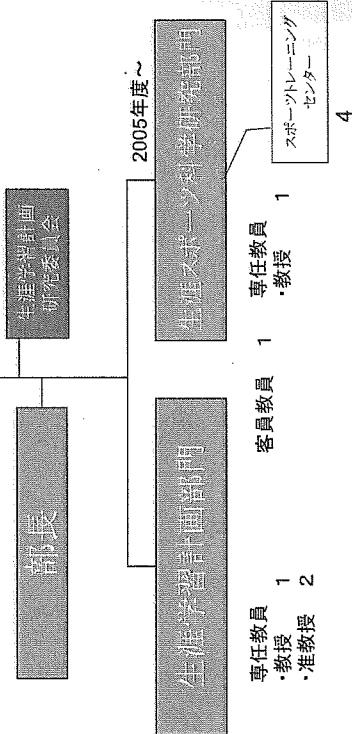
ライフルステージでみた生涯学習計画研究部の役割



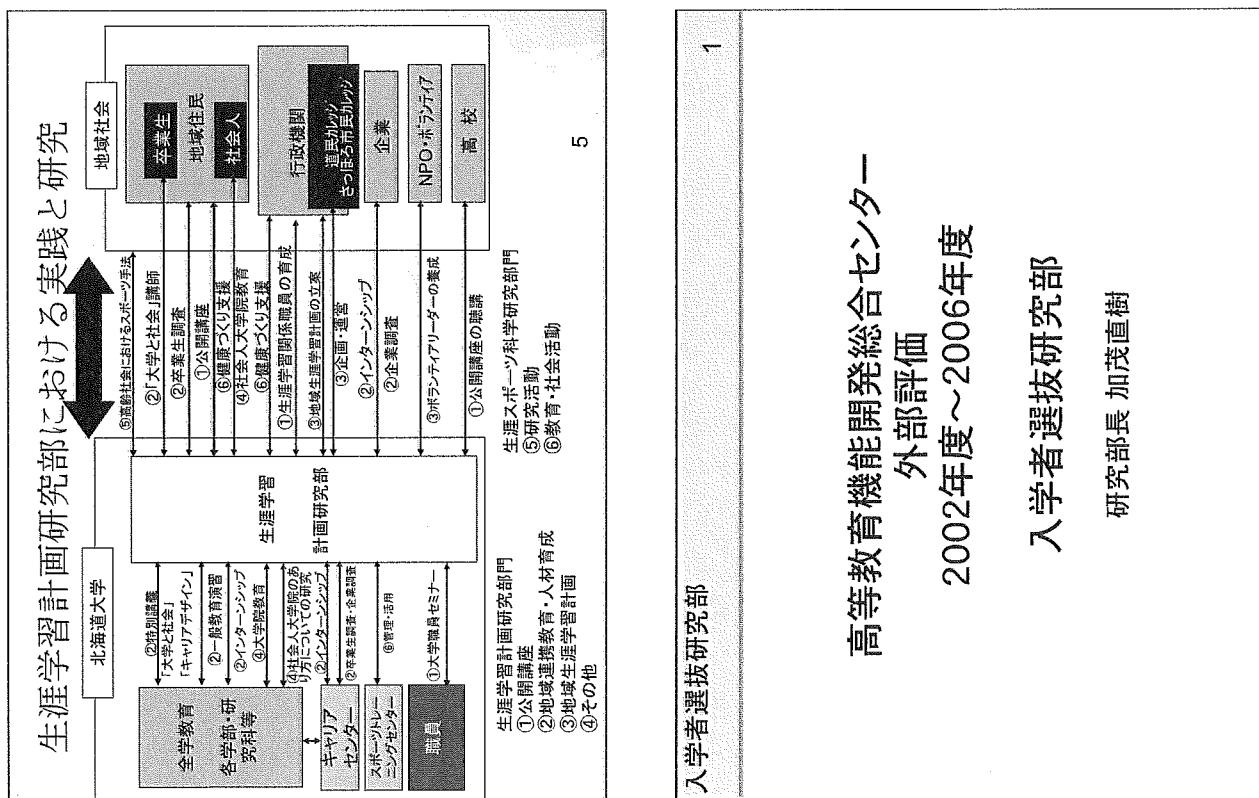
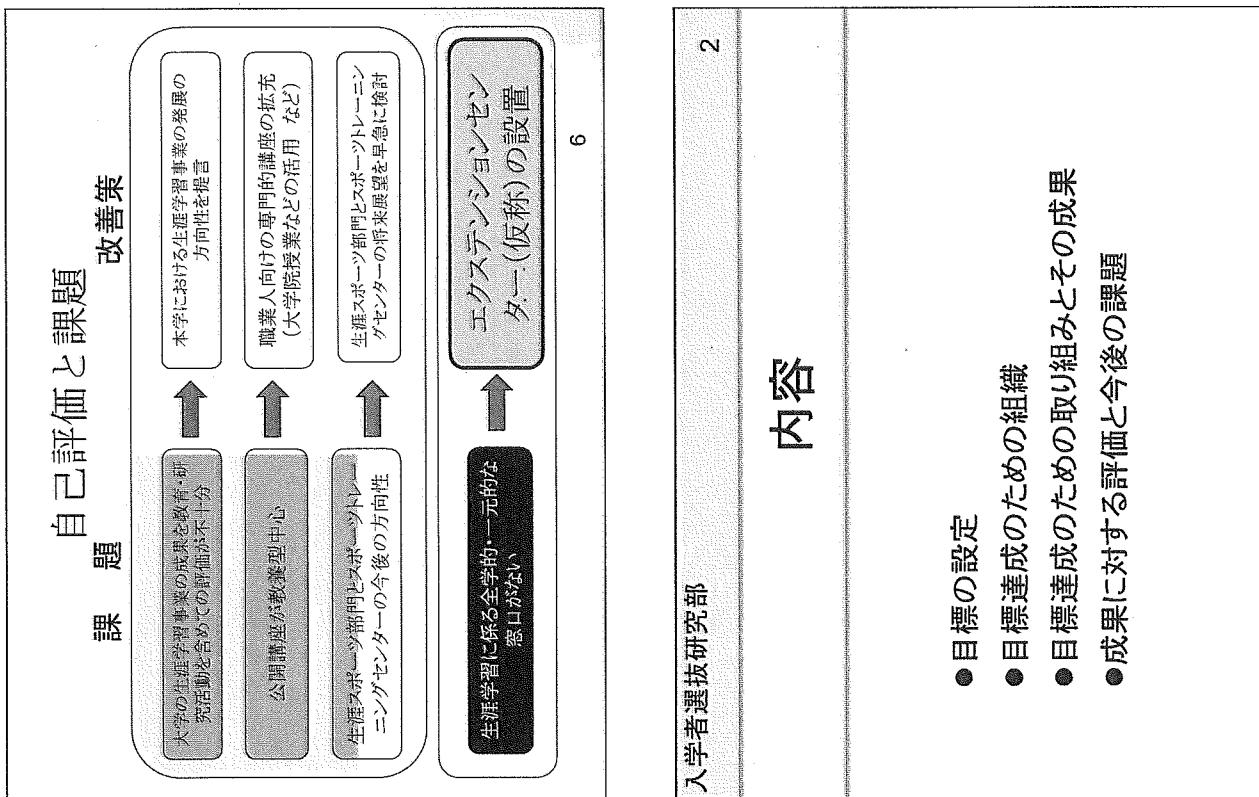
成育者の習学生涯

53

生涯学習計画研究部の組織 生涯学習計画研究会



4

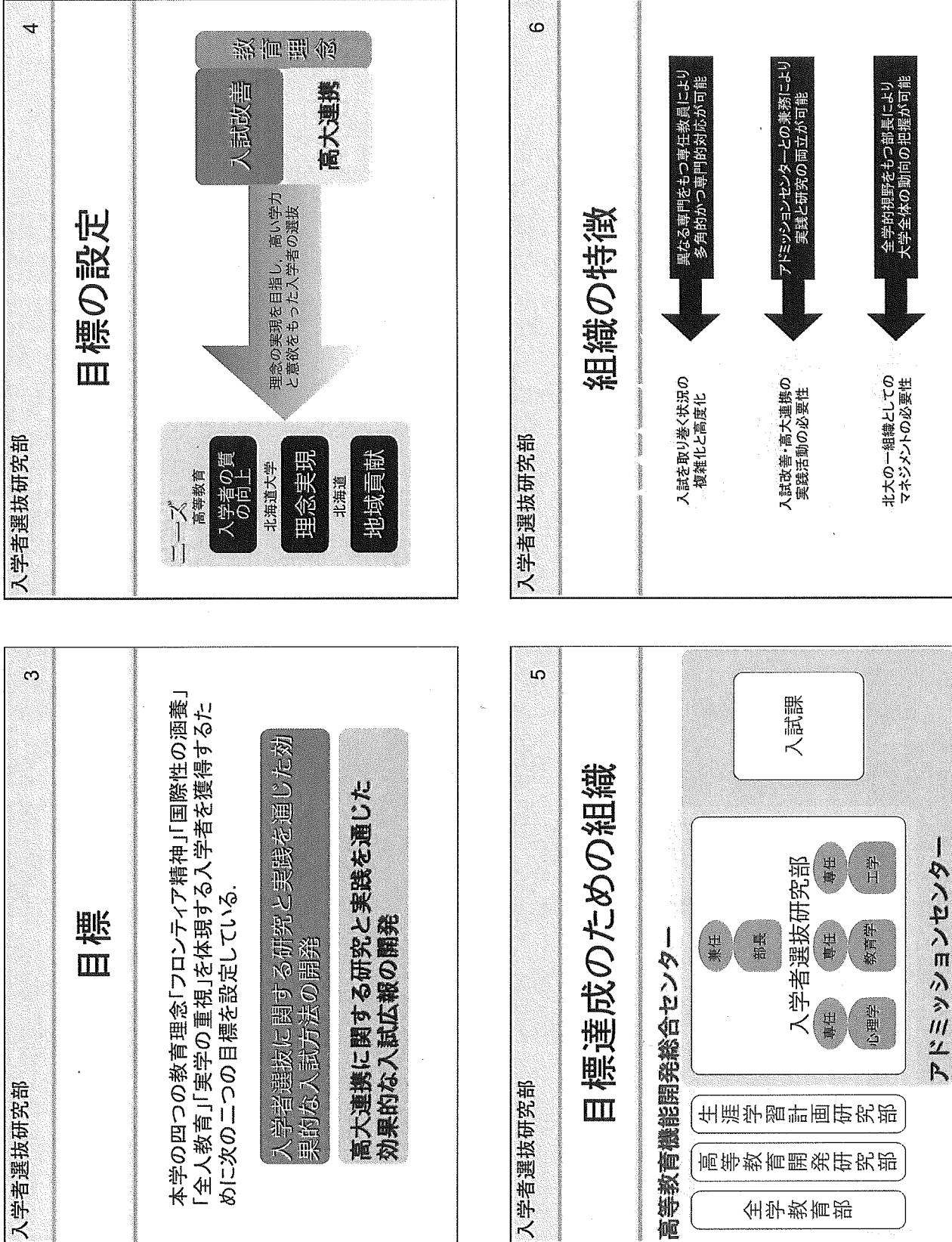


高等教養開発総合センター

2002年度～2006年度

入学者選抜研究部

研究部長 加茂直樹



取り組み	効果	評価
AO入試研究会での検討 (AO入試懇談会)	定員や試験内容の改善	++ : 実践に反映
AOでの基礎学力重視の検討	センター試験の導入 課題論文の課題の検討	++ : 実践に反映
追跡調査の実施	入学前後の成績の関係 AO入学者の履歴	+ : 研究発表
本学のアドミッションポリシーの認知度向上	-	- : 効果測定必要

取り組みと評価(高大連携)		
取り組み	効果	評価
高大の教育接続の検討	履修・習得別の授業選択	++ : 実践に反映
高校間格差の分析	AO入試における 調査書の評価	++ : 実践に反映
高大連携科目の実施	教育効果の向上と 受験への動機付け	++ : 実践に反映
ITを用いた入試広報の検討	アドミッションセンターの ホームページの改善	++ : 実践に反映

取り組みと評価(高大連携)		
取り組み	効果	評価
県内の国公立大学が連携した道外での入試説明会の実施	実施地域からの受験者増は観察されず	一：効果測定法開発必要
オープン・体験の改善の検討	2007年度から改善予定	++：実践に反映
北大キャンパスビジットの運営	修学旅行等に伴う各部局の高大連携活動負担の軽減	++：業務効率化
入試広報DVDの作成	本学の認知度向上と広報の効率化	+：効果測定必要

入学者選抜研究部 10

主な研究業績

- 鈴木誠、山岸みどり、阿部和厚、池田文人、北海道大学におけるAO入試マニユアル、高等教育ジャーナル、10:49-53(2002)
- 鈴木誠、阿部和厚、山岸みどり、池田文人、高大連携を重視した北海道大学リクルート戦略(1)、高等教育ジャーナル、10:39-48(2002)
- 山岸みどり、加茂直樹、鈴木誠、池田文人、北海道大学AO入試-平成13年度-15年度-六入試研究ジャーナル、14:57-62(2004)
- 池田文人、加茂直樹、鈴木誠、教育の接続と社会連携を推進する新しい大学広報、高等教育ジャーナル、12:23-36(2004)
- 鈴木誠、池田文人、北海道大学が目指す新しい高大連携、大学入試研究ジャーナル、14:25-30(2004)
- 鈴木誠、猪上徳雄、玉田茂喜、西嶋剛一、野口伸、橋村正悟郎、門馬甲兒、池田文人、加茂直樹、新しい北海道大学AO入試の創造、高等教育ジャーナル、13:33-70(2005)
- 池田文人、橋本圭一、片岡崇、岸道郎、越後幸弘、小野寺徹、富田淑美、山本周男、鈴木誠、加茂直樹、竹を用いた大学広報戦略の指針と伴組み、高等教育ジャーナル、13:29-36(2005)

新しい北海道大学AO入試の創造

高等教育ジャーナル－高等教育と生涯学習－13: 53-70 (2005)に掲載

本学教員5名および道内高校教員4名から研究会の研究結果
現状の問題を克服するAO入試の3試案を考案
まったく新しい選抜型AO入試の3試案を考案

これらすべての試案に共通する課題として以下の点が指摘された。

◆求めめる力(基礎学力も含めて)とは何か?

1. 成長する力:知的好奇心がある、自発性がある、協調性がある
2. 考える力:事実を調べる、整理する、方向を決める、具体的方法を考える
3. 表現する力

◆それをどのように判定するか?

- 高等学校と大学の信頼関係が必要
- 大学教員・高等学校の教員に学生の資質を見抜く力が必要

ITを用いた大学広報戦略の指針と枠組み

高等教育ジャーナル－高等教育と生涯学習－13: 29-36 (2005)に掲載

北大の教員6名と道内高等学校教員4名の2年間にわたる討論による報告書

★広報の指針

- 指点アイデンティティ、運営体制、イメージ
- 広報手段の指針
- 高校生の現状
- アクセス性

以上のような項目を検討し、ホームページをデザインした。これ以外に、高等学校での勉学が大
学入学後の勉学や研究にどのように関連するかを明示することは、高3生の勉学の意欲向上
や学部選択に有意義であると結論した。具体化を検討中。

自己評価と改善策

高大連携

研究会や実践活動の成果が
高大連携の改善に結びつい
たことは評価できる

組織連携の強化

研究会や指導調査の成果が
実際にAOの入試改善に貢献
したことには評価できる

アドミッションセンターの
入試実務組織化により
実践研究が困難になる

入試改善

高大連携

今後の展望

- 他組織との役割分担
- ▶シンクタンク機能の強化
- 高大の学習内容の接続の加速
- ▶高大のリレーション役
- 大学入試の初等中等教育への影響
- ▶他大学との連携
- ▶海外の事例調査

参考資料 2

北海道大学 高等教育機能開発総合センター 外部評価（2002～2006 年度分）

外部評価委員への評価依頼項目

2009 年 2 月 12 日実施

A 評価を依頼したい項目

1 目標の設定

- ・北海道大学のニーズに合った目標が設定されているか
- ・地域の高等教育のニーズに合った目標が設定されているか
- ・高等教育一般のニーズに合った目標が設定されているか

2 目標を達成するための組織

- ・目標を達成するために有効な組織・運営体制となっているか
- ・組織・運営体制が全体として有効に機能しているか
- ・目的を達成するために人的・物的資源は有効に利用されているか
- ・目標に沿った活動計画が作成されているか

3 成果

- ・活動計画に沿った成果が得られているか
- ・成果は具体的な形で社会に公表されているか

4 自己評価について

- ・目標に沿った自己点検と評価がなされているか
- ・自己評価によって改善の方向が示されているか

B 提言について

- ・特にセンターの中期目標・計画及び将来の展望についてのコメントをお願いしたい。

評価項目別のコメント

鮑 威

高等教育機能開発センターが創設以来 13 年の間に、大変な努力と活発な活動をされ、著しい成果を上げられたことに敬意を表します。

センターは創設して以来、北海道大学の教養教育の充実と発展、大学教育全般のあり方についての研究、大学と地域との連携教育、入学者選抜の改善などに中心的役割を果たしてきました。特に北大のコアカリキュラムの進化をめぐって、調査・研究・実践を行うことにより、北大の教育改革の推進に大いに貢献している実績は、すでに国内において高く評価されています。

以下では、依頼された評価項目の順で、コメントを述べさせていただきます。

1. 目標の設定

● 北海道大学のニーズにあった目標が設定されているか。

北海道大学は、130 余年の歴史の中で教育研究の理念として、「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」を掲げ、現在、国際的な教育研究の拠点を目指して教職員・学生が一丸となって努力している。

中期計画のなかで、「教育研究の質の向上」について、北大は、

- ① 国際的競争に耐えうる高い水準の大学院課程
 - ② 北海道における唯一の国立総合大学としての優れた学士課程
- を構築する目標をあげている。

それに対して、センターは創設当初から、一般教育の実施、大学入学初期から大学院までの教育および大学と社会との連携教育を研究する目標を設定した。その使命は北大の教育改革を先導し、その理念と目標の実現を図ることにある。

したがって、センターの目標設定は北大のニーズにマッチすると判断できる。

● 地域の高等教育のニーズに合った目標が設定されているか

北大は、北海道地域の唯一の国立総合大学として、地域の社会経済の発展を促進するという期待を担っている。そこで、センターは地域連携教育の推進。社会人教育を通じて、大学の研究成果・教育資源を開放し、地域社会に貢献することを組織の重要な役割として確立した。

また、生涯学習計画研究部は、社会の生涯学習ニーズに応え、北大の生涯学習機能を高める実践的研究を行う目標を設定している。

● 高等教育の一般ニーズに合った目標が設定されているか

昨年12月に出された中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」は、「知識基盤社会」における大学教育の量的拡大を積極的に受けとめつつ、社会からの信頼に応え、国際通用性を備えた学士課程教育の構築のために、①幅広い学びなどを保障し、「21世紀市民」に相応しい「学習成果」を達成すること、②学生が本気で学び、社会で通用する力を身につけるよう、きめ細かな指導と厳格な成績評価をおこなうこと、③入学者受け入れ方針を明確にすること、④組織的教育活動を支える教職員の職能開発が必要であること、を強調している。

こうした観点からみれば、センターが、全学教育の企画と調整、高等教育のあり方、生涯学習計画、入学者選抜方法に関する研究を実施する目標を設定し、特にそのなかのコアカリキュラムの改革を通じて、学生のコミュニケーション能力、多様な社会文化の理解力、独創的思考力、建設的批判力、社会的責任と倫理の自覚を高め、学習成果の向上を目指していることは、日本の高等教育全体の動きに即応し、あるいはそれをリードしているとみることができる。

2. 目標を達成するための組織

● 目標を達成するために有効な組織・運営体制となっているか

● 組織・運営体制が全体として有効に機能しているか

評価資料を読んで、相対的に小規模な組織であるが、それぞれの領域において有効に機能しているという印象を受ける。

①特に、全学教育部には、各部局の教授、センター長補佐などからなる全学教育委員会と、そのもとに小委員会が置かれ、科目企画責任者、科目担当責任者がそこに参加して、諸問題について審議する。これは大学内部のそれぞれ異なる立場にある関係者が組織運営体制に参加することによって、よりバランスの取れた教育改革を実施することができる点、また学内のコンセンサスを得ることができる点において評価できる。ただ、そのなかで「学生」の存在が抜けているように思う。学生による授業評価だけでなく、学生が全学教育改革の議論に参加できるような制度的仕組みを作り上げることが必要ではないか。

②また、センターは北大の教育改革室、全学教務委員会、全学教育委員会、科目責任者会議、各部局と緊密に連携することにより、センターの調査研究成果をよりよく学内の教育改革につなげている。この長所を、研究成果の実用化、実践化、普及促進に生かすことを期待する。

③四つの部門の中で、「高等教育開発研究部」は兼任の研究部長を除いて、専任教員は2名しかいない。

この部門は、全学教育を中心に、学部教育、大学院教育、教員研修、教授法、授業評価などの改善について、さまざまな具体的課題に即した調査研究を行うことを任務としていることを考えると、今後、人員の補足が必要とされる。またそれと一緒に、部門を越える協働システムの構築が必要とされる。

● 目標を達成するために人的・物的資源は有効に利用されているか

提供された諸指標をみると限りでは、人的資源と物的資源が有効に利用されていると判断する。

ただ、「点検評価報告書」のなかでは、「初習理科パイロット授業におけるリモコンを導入した能動的授業の開発や、文系学生向けの基礎自然科学実験のテーマ開発は、社会的要望は大きいが、経費確保がだんだん困難になっている」と述べられている。充実した全学教育を支えるには、政府による競争的資金(GPなど)の獲得、新たな資金調達(たとえば、一部の実験科目に関して、実習設備使用料を徴収するなど)のルートの開発とともに、既存の人的・物的資源をいかに有効に活用するかが今後の課題ではないか。

ただ、逆にこうした限られた人的・物的資源の制約を考えれば、これまでの実績はきわめて高く評価されるべきものと考える。

● 目標に沿った活動計画が作成されているのか

四つの部門はそれぞれの目標に沿った活動が実施されてきたと判断する。

3. 成果

● 活動計画に沿った成果が得られているか

①全学教育部 ⇒ 進化するコアカリキュラムの新科目の開発、準責任部局制と新たな基礎科目(初習理科)、新教育課程・単位の実質化、その検証と改善を通じて、北大の学士課程教育改善に大いに貢献し

ている。

- ② 高等教育開発研究部 ⇒ さまざまなアンケート調査によるコアカリキュラムや単位の実質化の検証、評価を行い、全学教育の実施と改善に大きな寄与をした。そのほか、教員の教育技術・能力の開発、教育業績の評価法の研究、E-ランニングの研究と実施などにおいて著しい研究成果を上げている。
- ③ 生涯学習計画研究部 ⇒ 公開講座、地域連携教育・人材育成の促進、地域生涯学習計画への参画に関する研究と実践を行い、北大の生涯学習機能を高めることに有効に機能していると判断する。
- ④ 入学者選抜研究部 ⇒ 効果的入学者選抜方法の開発と高大連携に関する研究と実践を通じた効果的入試広報の方法の開発により、アドミッションセンターの目標達成にシンクタンクの役割を果たした。

● 成果は具体的な形で社会に公表されているか

研究成果をHP、報告書、フォーラムとシンポジウムなどの開催によって、社会に公表する努力を行っているが、センターの実践的活動、成果、社会への貢献について、社会の側からの認識は必ずしも十分ではないのではないか。

4. 自己評価について

● 目標に沿った自己点検と評価がなれているか

センターは目標に沿って、①評価室・センター点検評価委員会、②学生による授業評価、③データに基づく点検評価がなされており、それが全学教育の質の向上に活用されている。

● 自己評価によって改善の方向が示されているか

自己評価によって、今後の改善方向が示されている。

提 言

● センターの中期目標・計画および将来の展望について

① 組織の運営体制において

- ✓ 国内外のほかの大学の高等教育研究機関との競合・協調関係について配慮が必要であろう。
- ✓ 人員不足の問題を解決するには、人員の充実が必須であるとともに、研究員制度、ポストドク制度を利用して、学内外の教育研究資源を有効に利用する仕組みの構築を希望する。

② 研究において

- ✓ 国内同類系の大学（例えば旧帝大間）の教養教育をめぐる比較研究を実施する。そのベンチマー킹を行うことによって、北大の教養教育の更なる進化につなげてほしい。
- ✓ 限られた人的・物的資源のなかで、研究と実践の焦点化・重点化が求められている。特に、センターでなければならない独創的研究を展開する条件・環境を整えることが望ましい。これまで、センターはコアカリキュラムに関する調査・研究を長期的に続け、すでに大きな実績と効果を上げている。今後は、その領域の研究をさらに深化することを期待する。
- ✓ これまで、研究開発の成果を北大の教育改革に大いに生かしてきた。今後は、実践的な活動のみならず、学生の授業評価研究を学術研究の推進事業として、さらに貢献を続けてほしい。
- ✓ 北大の教育研究の質の向上の目標に対して、現在の研究と実践は学部教育に偏っている印象をうける。今後には大学院教育の改善につながる調査研究という新たな展開を期待する。
- ✓ 佐伯総長は就任演説の中で、「本学も我が国を代表する拠点大学の一つであることは言うまでもありませんが、少なくともアジアの拠点大学を目指すべきと考えていますし、それが世界の拠点大学の一つになる第一歩であります。それが実現すれば、入学する学生の質の向上、留学生の増加等、波及効果は極めて高いものとなります」と述べられていた。その目標を実現するには、センターも研究などの交流活動を通じて、アジア地域大学との絆を強化し、研究の国際的展開を図ることが必要ではないか。

③ 地域の高等教育のニーズに対する対応について

- ✓ 地域の実情に応じて、例えば共同養成プログラムの開発、単位互換の実施等によって、道内の他大学との連携を積極的に行うこと期待する。
- ✓ 地域連携教育に関しては、北海道の将来にかかる課題解決に貢献していく、という視点に立って取り組んでいくことが重要と考える。

④ 研究成果の学外発信・宣伝・普及について

- ✓ 刊行物のほかに、さまざま学術交流活動の実施によって、研究成果を学外に発信、アピールする必要がある。それによって、センターの研究と実践の成果をより広い範囲で共有・活用することができると言えます。一方、発信することによって、より充実した国内外の研究パートナーシップを作り上げられ、大学育の改善の道の模索に重要であると考えます。

(2009. 2. 16)

北海道大学
高等教育機能開発総合センター
外部評価委員会の記録
2002～2006年度
(平成14～18年度)

発行 2009年3月25日
編集 北海道大学 高等教育機能開発総合センター
点検評価委員会 委員長 脇田 稔
編集担当 安藤 厚, 三上直之
連絡先 ☎060-0817 札幌市北区北17条西8丁目
北海道大学 学務部学生支援課
TEL : 011-706-7467, FAX : 011-737-5173
E-mail : kouki@jimu.hokudai.ac.jp

